



大豊工業
レポート
2024



社 是

私たちは時流に先んじ、合理主義に基づき
優れた製品をもって顧客の信頼に応える
— 信頼の大豊 —

Taiho Means Reliability

With this as our motto.

We at Taiho Group respond to the trust that our customers have lodged in us, by supplying quality products in anticipation of future needs and based on rational solutions.

創業以来、自動車の「摩擦・摩耗」をテーマに、その基礎研究から応用に至る幅広い技術を蓄積し、
「トライボロジー（摩擦工学）のスペシャリスト」として、発展してきました。
モノづくりにこだわり、「創意と工夫」「絶えざる改善」「チームワーク」を柱として、
魅力ある製品をご提供し、お客様の信頼にお応えします。

会社概要 (2024年3月31日現在)

商号 大豊工業株式会社
本社 愛知県豊田市緑ヶ丘3-65
創業 1944年12月
資本金 67億1千2百万円
従業員数 連結：4,107名 単独：1,904名

生産拠点

本社工場 愛知県豊田市緑ヶ丘3-65
細谷工場 愛知県豊田市細谷町2-47
篠原工場 愛知県豊田市篠原町敷田37-1
九州工場 鹿児島県出水市緑町50-19
幸海工場 愛知県豊田市幸海町市田上切2-1
岐阜工場 岐阜県可児郡御嵩町御嵩2188-6
土岐工場 岐阜県土岐市泉北山町2-5

主な施設、営業所

本社 / 営業部 愛知県豊田市緑ヶ丘3-65
技術開発センター 愛知県豊田市細谷町2-47
東京営業所 東京都八王子市明神町3-20-6 八王子ファーストスクエア2F
大阪営業所 大阪府大阪市淀川区宮原4-3-12 新大阪明幸ビル5F

大株主

トヨタ自動車株式会社	33.53%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	7.50%
株式会社豊田自動織機	4.94%
日本発条株式会社	4.65%
豊田通商株式会社	3.71%



国内子会社

大豊精機株式会社
日本ガスケツ株式会社
株式会社ティーイーティー
株式会社タイホウライフサービス

主な海外子会社

タイホウコーポレーションオブアメリカ
タイホウヌサンタラ株式会社
タイホウコーポレーションオブヨーロッパ有限公司
韓国大豊株式会社
大豊工業(煙台)有限公司
タイホウコーポレーションオブタイランド株式会社
常州恒業軸瓦材料有限公司

2024 大豊工業レポート

Taiho Kogyo Report

目次

大豊グループとは

社是	1
大豊グループのあゆみ	3
大豊グループの概要	5
TOP MESSAGE	7

持続的な企業価値向上に向けた戦略

価値創造プロセス	11
大豊グループの経営資本	13
事業内容・特長	15
VISION2025・中期経営計画	17
VISION達成に向けた事業別の取り組み	19

サステナビリティへの取り組み

大豊グループのサステナビリティ	21
自然資本	23
知的資本	25
製造資本	27
財務資本	29
人的資本	31
人材・風土	
健康経営	
社会関係資本	37
サプライチェーン	
社会・地域貢献	
社外取締役 座談会	41
ガバナンス	45
役員一覧	49

データ

財務・非財務ハイライト	51
財務サマリー	53

報告範囲と対象期間

「大豊工業レポート」は、事業活動を通じた社会課題の解決に向けた、当社の考え方と取り組みについて報告しています。

対象範囲は大豊工業株式会社および連結子会社とし、掲載する情報は2023年4月から2024年3月（一部に2024年4月以降も含まれます）としています。

■ 報告サイクルについて

「大豊工業レポート」は年次報告として毎年発行しています。

■ 参照ガイドライン

IIRC「国際統合報告フレームワーク」

経済産業省「価値協創のための統合的開示・対話ガイダンス」

■ お問い合わせ先

大豊工業株式会社 経営企画室 広報・サステナビリティ推進グループ

電話番号 0565-28-2800

■ 見直しに関する注意事項

本レポートには、当社の将来についての見直しおよび計画に基づいた将来予測が含まれています。これらの内容は、現時点で把握可能な情報から判断したものであり、将来的なリスクや不確定要素により、実際の成果や業績とは異なる可能性があります。あらかじめご理解くださいますよう、お願いいたします。

自動車産業界を取り巻く環境

- ハイウェイ整備 (高速信頼性) (1960年～)
- 自動車排出ガス規制 (1970年～)
- 第1次オイルショック (1973年)
- 高性能化 (1980年)
- 環境規制の高まり (1990年～)
- 低燃費化 (1995年～)

軸受製品

燃費改善

- 焼結技術
 - 軸受材料技術
- 圧接技術
- カーエアコン用コンプレッサ部品開発
- 鉛めっき技術
- 計算解析技術
 - 新材料開発 (鉛フリー化対応)
- 軸受設計技術 (マイクログループ)

システム製品
ダイカスト製品

- 高強度技術
- EGRバルブ開発
- 複雑・薄肉技術
- 耐圧技術

シーリング製品他
(グループ会社)

- シール技術

1970

1980

1990

1944 操業を開始

- 1947 トヨタ自動車工業㈱の自動車用ブッシュの生産開始
- 1958 アルミダイカスト製品の生産開始
- 1961 エンジン用軸受の生産開始
- 1969 エンジン用軸受加工専門の「細谷工場」を新設

- 1972 アルミ合金軸受の生産開始
- 1973 「(株)大豊リパノイスオートメーション」を設立 (1978年に「大豊精機株式会社」に改名)

- 1981 米国に現地法人「TCA」を設立
- 1985 「篠原工場」を新設
- 1991 「九州工場」を新設

- 1996 米国に「TCA」の工場を新設
- 1998 「技術本館」を新設
- インドネシアに現地法人「PTN」を設立
- 1999 ドイツに「デュッセルドルフ事務所」開設
- 名古屋証券取引所市場第2部に株式を上場
- 「株式会社ティーイーティー(TET)」を設立
- 愛知県春日井市に「春日井工場」を新設



夢ある新事業・新商品の創出 電動化への貢献

グループシーズ結集

要素技術



● 電動化へのシフト

100年に
1度の
大変革期

CASE

つながる
自動運転
シェアリング
電動化

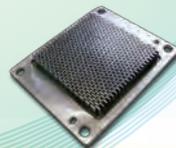
めっき排水
処理システム



角型Li電池用
負極端子台(クラッド材)

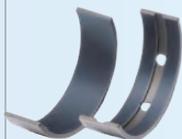


パワー半導体用冷却器



● 排出ガス規制強化
(2005年～)

● 低フリクション技術
(樹脂コーティング)



● 精密制御技術



● バキュームポンプ開発



排出ガス
クリーン化

● 抄造技術



● 電動化対応製品



トライボロジーを基盤とする保有技術を極め、
イノベーションを通じて地球環境とミライの社会に貢献

連結売上高(億円)

2000 2005 2010 2015 2020 2021 2022 2023 2025 (年度)

- 2000 東京証券取引所市場第2部に上場
「幸海工場」を新設
ハンガリーに現地法人「TCE」を設立
- 2001 東証、名証の市場第1部に株式を上場
韓国に現地法人「TCK」を設立
「株式会社タイホウライフサービス(TLS)」を設立
- 2002 「株式会社タイホウテクノサービス(TTS)」を設立
中国に現地法人「TCY」を設立
- 2003 タイに現地法人「TCT」を設立
- 2004 「株式会社タイホウパーツセンター(TPC)」を設立
- 2005 「大豊岐阜株式会社」を設立
「日本ガスケット株式会社」を完全子会社化

- 2012 中国の「WBM」を完全子会社化
- 2015 「TPC」を「大豊岐阜株式会社」に統合
- 2019 「大豊岐阜株式会社」を吸収合併
- 2022 東京証券取引所市場第1部から
新市場区分「プライム」へ移行
- 2023 「スタンダード」市場への移行

- 電力変換
- 電池
- eアクスル
- 燃料電池
- 電動化対応材料



大豊グループの概要

拠点概要

〈従業員数〉110名
〈売上高〉32億円

欧州
1社



タイホウ コーポレーション
オブ ヨーロッパ (TCE)



タイホウ コーポレーション
オブ タイランド (TCT)

タイホウ コーポレーション
オブ ヨーロッパ

EUROPE

中国
3社

〈従業員数〉655名
〈売上高〉121億円

常州恒業軸瓦材料有限公司
大豊工業(煙台)有限公司
煙台日柯斯密封墊有限公司

CHINA

JAPAN

大豊工業株式会社
大豊精機株式会社
日本ガスケット株式会社
株式会社ティーイーティー
株式会社
タイホウライフサービス

日本
5社

〈従業員数〉2,710名
〈売上高〉944億円

韓国大豊株式会社

タイホウ コーポレーション
オブ タイランド
ニッポンガスケット タイランド

ASIA

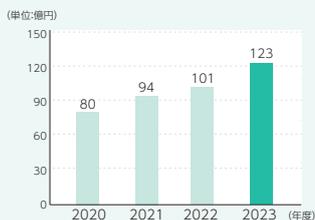
アジア
4社

タイホウ
ヌサンタラ株式会社

〈従業員数〉383名
〈売上高〉111億円

製品分野

〈売上高〉123億円



軸受製品

カーエアコン用
コンプレッサー
部品



ワッシャ



エンジン用
すべり軸受



ブシュ



〈売上高〉454億円

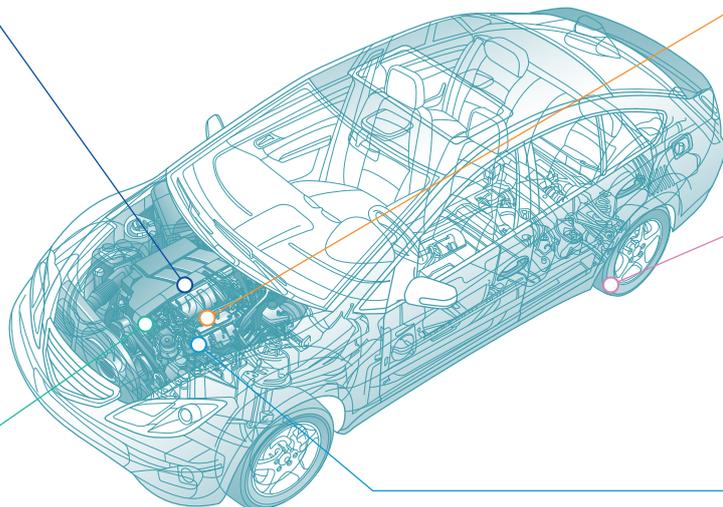


燃料電池用プレート



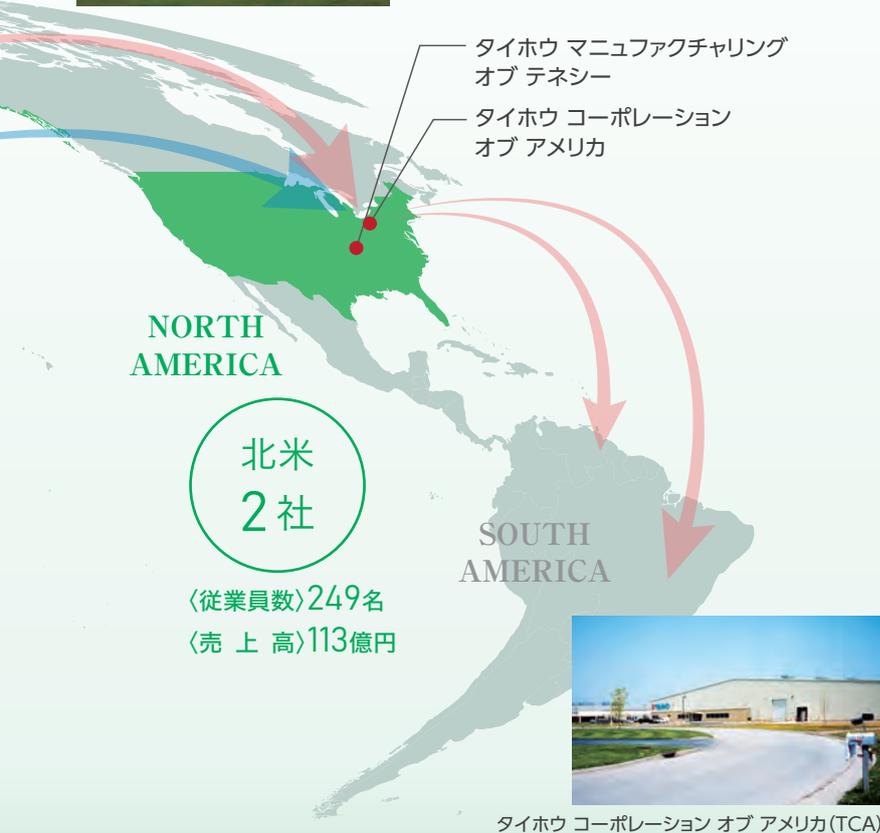
インバーターケース コンバーターケース ロアカバー

ダイカスト製品

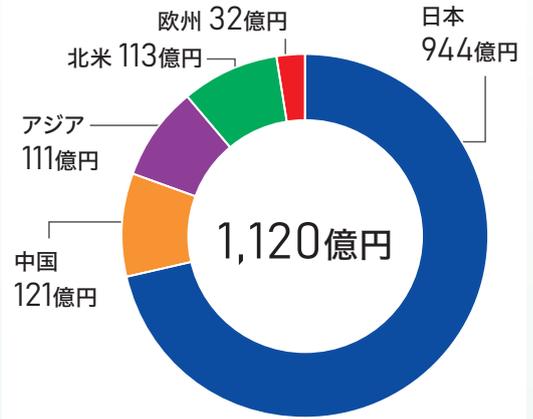




大豊工業(煙台)有限公司(TCY)

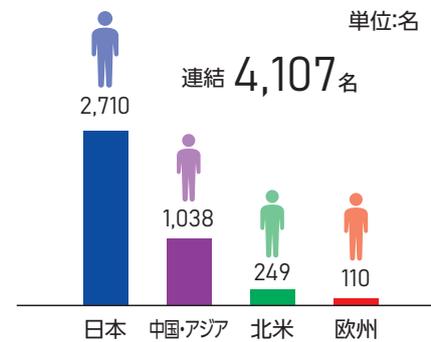


地域別売上高(2024年3月期)



※地域別売上高には、当社グループ内部の取引額を含んでいるため合計額は連結売上高と一致していません。

地域別従業員数(2024年3月末時点)



システム製品



〈売上高〉205億円

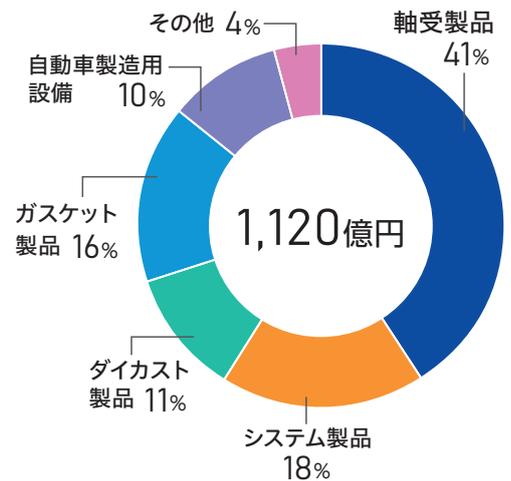


バランスウェイト



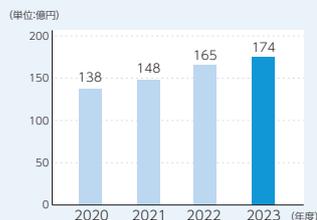
その他

製品別売上高構成比(2024年3月期)



ガスケット製品

〈売上高〉174億円



自動車製造用設備

〈売上高〉110億円





New Vision

未来への土台作り －持続的成長へ向けて－

我々を取り巻く環境は近年、事業環境および社会生活の面においても大きな変化が次々に生じてきました。経済活動の正常化が着実に進む一方、地政学リスクの増大や、金融引き締めによる経済活動の減速懸念など、引き続き予断を許さない状況が続きました。

自動車業界におきましては、半導体不足などの供給制約が緩和され、自動車生産が持ち直すなど景況感は改善してきているものの、原材料・エネルギー価格の高止まりや、労務費の上昇等によるコストの押し上げ、為替の急激な変動など、依然として不透明な一面を残しております。

このような状況のもと、大豊グループはVISION2025の実現に向けて、既存事業の深掘りである「深化」と新しい部品創造の「探索」の2軸で進めております。

代表取締役社長

新巻 俊生

持続的成長と
企業価値の向上を実現し、
全社員の活躍で輝かしい未来を築く



toward 2030

2024年度は、2030年を見据えた上で、“持続的な成長と企業価値最大化”を実現するための体質づくりの年と捉え、既存事業の稼ぐ力を最大化する活動と新規事業の目途付けを重点的に行う年と位置付けました。従来の発想や既存の枠組みにとらわれることなく、常に社会のニーズを把握して、技術を極め、新たな商品を生み出し続けることで、持続的な成長を実現してまいります。また、そのための経営基盤強化として、人的資本経営、財務戦略、ガバナンス強化に取り組んでいます。

工場の景色をガラッと変える －既存事業の稼ぐ力の最大化－

体質づくりの取り組みとして、既存事業の強化に関する活動について紹介いたします。パワートレインの電動化にともない、近い将来、既存事業の売上高は縮小傾向が表れてくるものと推測します。それでもなお会社事業の大きな割合を占め、将来の成長投資の重要な原資として収益力を高める必要がございます。

既存事業の稼ぐ力を最大化させるために、“生産集約・つくり方を変える・デジタル活用”の3つの軸により、効率を最大化するよう取り組んでおります。一例として、軸受部品の集約と設備開発についてご説明いたします。

エンジン軸受には、自動車メーカー向けの大量生産品と、海外市場を中心とした交換部品用の少量生産品がござ

います。これらの軸受製品の生産は、3つの工場に分散していましたが、しかし、大量生産品と少量生産品の混在により、治具交換にともなう段替え時間が長く、生産性が低いという課題がありました。そこで、少量生産品を九州工場に集約し、軸受製品全体の生産性向上を図りました。九州工場では少量生産品専用の製造ラインの稼働を開始し、また、治具交換を不要とする設備を自主開発・稼働させることで、生産ラインの可動率を大幅に向上させることができました。

上記の内容は一例にすぎませんが、このように生産集約とつくり方を変えることで、工場の景色も大きく変わり、生産効率も大幅に向上しております。今後はさらに、新たなコンセプトとデジタル活用により、近代的な製造ラインへと変えていきます。こうして工場の景色がさらに変わり、将来への力を蓄えていきます。

新事業・新領域の目途付けをしていく －企業価値最大化－

企業価値最大化に向けて、今年度は、社会課題解決と電動化への貢献を目指し、新領域・新規事業の準備を進めています。

社会課題解決への貢献については、カーボンニュートラルの実現に向けて、高性能膜を使用して熱を使わない独自のめっき排水処理システムを構築しました。このシステムは、

社内で既に稼働しております。また、現在、3社のお客様にご協力をいただき、実証実験を行っています。今後は、めっき排水だけでなく、災害時の生活用水確保など、様々な分野での展開を期待し活動を推進してまいります。

電動化への貢献については、すべり軸受の圧接で培った技術を用いて、電池用クラッド端子の開発を進めています。アルミと銅によるクラッド材の電池用負極端子は、一部のお客様から試作を受注しています。現在、BEV/PHEVの拡大に伴い、電池が進化する中で、様々な仕様に対応するため、各種電池に適用可能な材料・形状バリエーションをカタログ化しています。

また、当社は従来、鍛造で作るヒートシンクを、ダイカスト成形のみで鍛造と同等の品質で製造することに成功しました。採用に向けて、量産における低コスト化に取り組んでおり、この分野での競争力を確保していきます。

このように、企業価値最大化の取り組み全体としては、大豊工業単体だけでなく、グループ各社のコア技術や得意分野を有効に活用し、企画推進し、今後のビジネスの柱として成長してまいります。

関連ページ  P18,P25-26



めっき排水処理システム実証機

ずっと広がる未来のために —サステナビリティ—

当社におけるサステナビリティの基本的な考え方は「トライボロジーを基盤とした製品とエンジニアリングをもって社会に貢献」することです。2022年にサステナビリティ委員会を設置し、当社としての「マテリアリティ(重要課題)」を特定しました。社会動向の変化に応じて経営戦略は時代とともに変化していきませんが、企業としての成長や存続のなかで、社会に貢献してきたことを今後も続けていくことが、サステナビリティであると考えています。この方針は、これまでの事業姿勢と変わらないものですが、特に「カーボンニュートラル」「人材力向上」「ガバナンス強化」に関する取り組みを強化しております。

関連ページ  P21-22

カーボンニュートラル実現に向けた取り組み —培ってきた技術を基に脱炭素社会に貢献—

当社は、マテリアリティの一つとして「カーボンニュートラルに向けた活動促進による脱炭素社会の実現」を掲げており、2035年までに国内工場からのCO₂排出実質ゼロを目指しています。その取り組みの一環として、前述の通り、排水処理システムを自社で開発しました。2023年8月に愛知県の革新事業・創造事業費・補助金事業に認定されるなど成果をあげております。また、幸海工場(愛知県豊田市)において、寄付型コーポレートPPA(自家発電サポートサービス)による太陽光発電設備を今年3月に導入いたしました。



幸海工場の太陽光発電設備

今回の寄付型コーポレートPPAでは、社会福祉法人中日新聞社会事業団に寄付を実施いたしました。今後も太陽光発電設備の導入を拡大していく計画です。

従来からの取り組みとしては、当社の主要製品であるすべり軸受製品は、材料から加工までの一貫生産を行っており、高い競争力を有していますが、その生産過程における溶解・鑄造工程で多くのCO₂を排出しています。日常改善による不良やエネルギーロスの削減、技術革新による工法などの抜本的な改善を進めることで、カーボンニュートラル社会の実現を目指します。

関連ページ  P23-24

社員のチャレンジ精神を育み支える —人づくり、仕組みづくり—

事業戦略を推進させるのは「人」であり、会社の最も大切な資本という考え方の下、マテリアリティや人権方針の策定をすすめる一方で、持続的な成長を支え、将来を担う若手のチャレンジ精神を育む環境づくりを推進してきました。休耕地の活用と自然農法を取り入れた事業へのチャレンジ、再生可能エネルギーの貢献プロジェクト、女性社員による社員食堂の改善活動等、様々な分野で若手が自ら考え、活躍できるフラットな新組織をつくりました。変化が激しい時代に柔軟に対応できる人材育成を推進するために、今後も積極的な人への投資、若手主体のプロジェクト推進、働きやすい環境づくりを図ってまいります。

関連ページ  P31-32



安心、信頼され続ける企業を目指して —ガバナンス—

2023年、当社子会社で発生した元従業員による不正行為に関するニュースリリースを行いました。お客様、株主をはじめ、ステークホルダーの皆様にご迷惑をおかけしましたことを心より深くお詫び申し上げます。

本件不正行為を厳粛に受け止め、当社グループにおいて二度と起こさないよう、グループ全体の内部統制システムのさらなる整備を進め、コンプライアンス重視の経営とグループガバナンスの向上に努めてまいります。具体的には、J-SOXに基づき、関連子会社および海外拠点に対して現地現物の監査を実施し、特に人材育成と仕組み改善の面での取り組みを強化しています。全てのステークホルダーから信頼される企業を目指し、取り組みを推進してまいります。

ステークホルダーの皆様へ

自動車業界を含むあらゆる分野で大きな変化を遂げています。デジタル技術は日常生活をより便利にし、仕事をより効率的にしており、カーボンニュートラルの実現に向けた取り組みは、多くの技術革新を促しています。一方で、国際情勢の変動はサプライチェーンや資源の確保に大きな制約を与えています。

このような環境変化の中、本年12月、当社は創業80周年を迎えます。私たちは社是にある「信頼の大豊」をゆるぎない価値観とし、お客様の期待と信頼に応え、持続的な成長を遂げる会社でありたいと考えています。

今後も引き続き変わらぬご支援、ご指導を賜りますようお願い申し上げます。

価値創造プロセス

大豊グループは創業以来75年以上にわたり、使命である「トライボロジーを基盤とした製品とエンジニアリングをもって社会に貢献」することを目指し、社会に貢献することで持続的な成長を実現してまいりました。私たちはこれからも、多様な技術と人材を基盤とした強みを活かし、事業活動を通じて様々な社会課題の解決と価値提供に取り組んでまいります。

社会からの要請・課題

地球温暖化・気候変動

少子・高齢化

価値観・働き

インプット

ビジネスモデル(事業活動)

経営資本 P13-14

*2024/3末現在・2023年度実績
*注記ない限り連結

財務資本

- ▶ 総資産 1,194億円
- ▶ 自己資本比率 60.2%

製造資本

- ▶ 工場・拠点数 国内7工場/海外7拠点
グループ会社3社
- ▶ 設備投資額 64億円

知的資本

- ▶ 研究開発費 37億円
- ▶ 特許取得件数累計 1,106件

人的資本

- ▶ 連結従業員数 連結 4,107人
- ▶ 海外従業員数 1,397人

社会・関係資本

- ▶ 調達方針展開の
対象サプライヤー数 72社
- ▶ 地域・社会とのつながり

自然資本

- ▶ エネルギー使用量(単体) 104.2万GJ
- ▶ 原材料購入量(単体) 30,384t
- ▶ 水使用量(2023年/単体) 409千m³

社是～信頼の大豊～ P1

VISION2025～地球環境とミライの社会に貢献～ P23-24

マテリアリティ P21-22

トライボロジーから発展する要素技術

技術
開発力

モノ
づくり力

価値創造の源泉(強み)

人材力

多様な人材の活躍

事業活動

価値創造の基盤

ガバナンス P45-50

風土 P31-34

健康経営
品質向上 P35-36

価値創造の循環

方の多様化

モビリティの革新(CASE)

デジタル化

アウトプット P15-16

アウトカム(価値提供)

軸受製品



エンジン用
すべり軸受

カーエアコン用
コンプレッサー部品

ワッシャ

システム製品



EGR
バルブ



バキューム
ポンプ

ダイカスト製品



インバーターケース



コンバーターケース

ガスケット製品



ガスケット

自動車製造用設備



新事業領域



めっき排水
処理システム

企業価値の最大化による社会への価値提供

地球環境、ミライの社会に
貢献する製品開発・価値提供



カーボンニュートラルに向けた
活動促進による脱炭素社会の実現



廃棄物、水リスク、環境負荷物質低減活動
を通じた循環型社会への貢献



事業活動を通じた
社会への貢献と地域との共生



多様な人材が働き甲斐を持ち、
総活躍できる風土、しくみづくり



コーポレートガバナンス・
コンプライアンスの徹底



ESG活動
(経営基盤)

大豊グループの経営資本

大豊グループは、創業以来75年以上にわたる事業活動を通じ、様々な経営資本を保有し、その強化/磨き上げを続けております。この多様で独自性ある資産を最大限活用し、今後も持続的な成長と企業価値の最大化を実現してまいります。

財務資本



企業価値向上を支える安全・効率的な財務マネジメント

財務の健全性と成長投資のバランスを取りながら、持続的な成長と企業価値の向上を追求してまいります。また、長期・安定的な資源の配分を行ってまいります。

総資産 **1,194**億円

自己資本比率 **60.2%**

主な取り組み

▶VISION/中期計画(P17-18) ▶株主・投資家(P29-30)

製造資本



グローバルに供給する革新的モノづくり力

大豊グループは、国内外でグローバルな製造拠点網を構築しています。“つくり方と生産現場の風景を変える”ことでさらなる競争力向上と持続的成長を実現してまいります。

工場・拠点数
国内**7**工場/海外**7**拠点
グループ会社**3**社

設備投資額
64億円

主な取り組み

▶事業別の取り組み(P19-20)

知的資本



トライボロジーから発展する多様かつ独自性ある要素技術

大豊グループはトライボロジーから発展する多様な要素技術と特許を保有しています。グループの保有技術を結集することで企業価値の最大化につなげ、夢ある新事業・新商品開発を加速します。

研究開発費 **37**億円

特許取得件数
累計 **1,106**件

関連するマテリアリティ



▶地球環境、ミライの社会に貢献する製品開発・価値提供

主な取り組み

▶事業内容・特長(P15-16) ▶事業別の取り組み(P19-20)

人的資本



価値創造を基盤として支える多様な人材の活躍

みんなが活躍できるフラットな組織と人材育成の制度を導入し、将来を担う中堅・若手のチャレンジ精神を育む環境づくりを推進しております。人材基盤の強化を通じて、持続的成長を支えてまいります。

連結
従業員数 **4,107人**

海外
従業員数 **1,397人**

関連するマテリアリティ



- ▶ 多様な人材が働き甲斐を持ち、総活躍できる風土、しくみづくり

主な取り組み

- ▶ 人材・風土 (P31-34)
- ▶ 健康経営 (P35-36)

社会・関係資本



地域・社会への貢献を通じ「信頼の大豊」であり続ける

当社の社是は「信頼の大豊」です。創業75年以上にわたる事業活動の中で、様々なステークホルダーと対話し、信頼関係を築いてこれたと考えております。地域社会との連携を強化し、社会の持続的成長に貢献してまいります。

調達方針展開の
対象サプライヤー数 **72社**

地域・社会とのつながり

関連するマテリアリティ



- ▶ 事業活動を通じた社会への貢献と地域との共生

主な取り組み

- ▶ サプライチェーン (P37-38)
- ▶ 社会・地域貢献 (P39-40)
- ▶ 株主・投資家 (P29-30)

自然資本



地球環境とミライの社会に貢献する製品開発と生産活動

製品開発と生産活動の両軸で、カーボンニュートラルの実現、そして廃棄物や水使用の低減/再利用等を通じた循環型社会への貢献に向けた取り組みを推進していきます。

エネルギー使用量(単体)
104.2万GJ

原材料購入量(単体)
30,384t

水使用量(2023年/単体)
409千㎡

関連するマテリアリティ



- ▶ 地球環境、ミライの社会に貢献する製品開発・価値提供
- ▶ カーボンニュートラルに向けた活動促進による脱炭素社会の実現
- ▶ 廃棄物、水リスク、環境負荷物質低減活動を通じた循環型社会への貢献

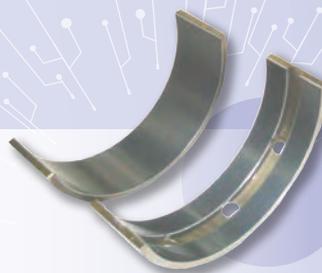
主な取り組み

- ▶ 自然共生・カーボンニュートラル(P23-24)

軸受事業

事業内容

- ・当社ではコア技術のトライボロジー（摩擦工学）を応用し、「すべり軸受」を開発・生産しており、材料から加工までの一貫生産を実現しています。
- ・評価・解析技術を活かしたモデルベース開発（MBD）を強めています。
- ・主力製品は、エンジン向けの「エンジンベアリング」やトランスミッションの他、幅広い用途に使用される「ブシュ」で、自動車の性能向上、低燃費化に貢献しています。



樹脂コーティング軸受
(エンジンベアリング)

主力製品



鉛フリー軸受
(ブシュ)

要素技術

- 材料開発技術
- 最適設計・解析CAE
- 精密加工技術
- モデルベース開発 (MBD)
- めっき・コーティング
- 単体試験・実機評価

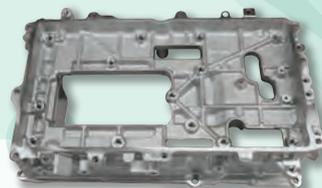


電動
コンプレッサ向け
樹脂軸受 (ブシュ)

ダイカスト事業

事業内容

- ・当社は超薄肉・複雑形状・高強度・高耐圧を強みとし、エンジンや駆動ユニット向けのアルミダイカスト製品を長年生産してきました。そこで培った技術を活かし、近年は電動化に貢献する製品の拡大に取り組んでいます。
- ・主力製品は、HEV向けPCU用インバーターケース、コンバーターケース、ロアカバー、FCEV向けのプレッシャープレート等で、電動化に対応する主力事業として成長しています。



インバーターケース



コンバーターケース

主力製品



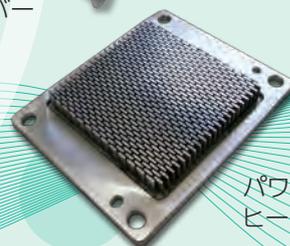
ロアカバー



プレッシャープレート

要素技術

- 溶解・鋳造技術
- 精密加工技術
- 金型製造技術
- 3Dモデル技術



パワー半導体用
ヒートシンク【開発品】

システム製品事業

(電動化/新領域含む)

事業内容

- ・環境負荷物質であるNOxの発生を抑制し排ガス規制に対応するEGRバルブ、ブレーキ部品のバキュームポンプ等が主力製品です。
- ・大豊グループはトライボロジーから発展する多様な要素技術を保有しています。そのグループシーズを結集し、社会課題の解決と電動化に貢献する新製品の開発を進めています。

主力製品



バキュームポンプ



EGRバルブ

要素技術

- 熱流体解析技術
- 異種金属接合技術
- 組立・組付技術
- 材料開発技術
- 最適設計・解析CAE

角型Li電池用負極端子台
(クラッド材)【開発品】



ガスケット事業

主力製品

事業内容

- ・使用環境ごとに表面処理の選定と製品構造を設計。それを実現するステンレス薄板の精密加工により、様々なお客様の要望に沿うガスケットを提供しています。
- ・主力製品は、エンジン用シリンダヘッドガスケット、排気系ガスケットで高温高压下でのシールを実現しエンジン性能を支えています。



シリンダヘッドガスケット



排気系ガスケット(ターボチャージャー用)

要素技術

- 最適設計・解析CAE
- 材料開発技術
- プレス加工技術
- ゴムコーティング

排気系ガスケット
(エキゾースト
マニホールド用)



自動車製造用設備事業

主力製品

事業内容

- ・自動車部品を生産するための製造ライン・設備を開発し、世界中の工場に提供しています。
- ・「トータルエンジニアリング」をコンセプトに、その部品に求められる性能/機能/コストに最も適した工法、設備、金型等を製造ラインとして提案しています。
- ・主要製品は、自動化・省人化設備、サーボ成形機、溶接装置・治具、プレス金型、試作部品です。



プレス間搬送設備



溶接装置

要素技術

- 最適設計
- 接合技術
- 塑性加工技術
- シミュレーション・解析技術
- 組付技術
- 計測技術



プレス金型

VISION2025・中期経営計画

当社は、グループの持続的成長を目指した「VISION2025～地球環境とミライの社会に貢献～」および「中期経営方針-変わろう大豊未来のために-」を実行することで、多様化する社会課題の解決を図り、持続可能な社会、そして大豊グループのさらなる成長を実現してまいります。

VISION2025



2023-2025年度 中期経営計画



VISION達成に向けた方針管理サイクル



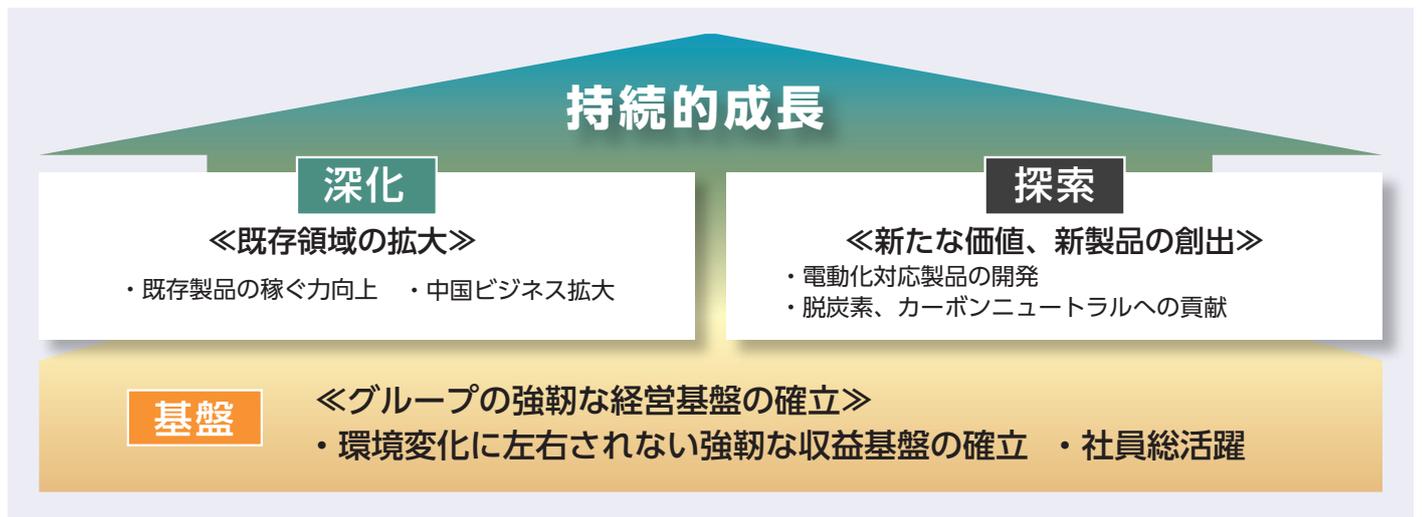
既存領域の「深化」と新領域の「探索」

取り巻く環境が大きく変化する中で、持続的成長を実現するため、

【深化】:既存領域をさらに磨き上げ、競争力向上・シェアアップ、さらに稼ぐ力向上を目指す

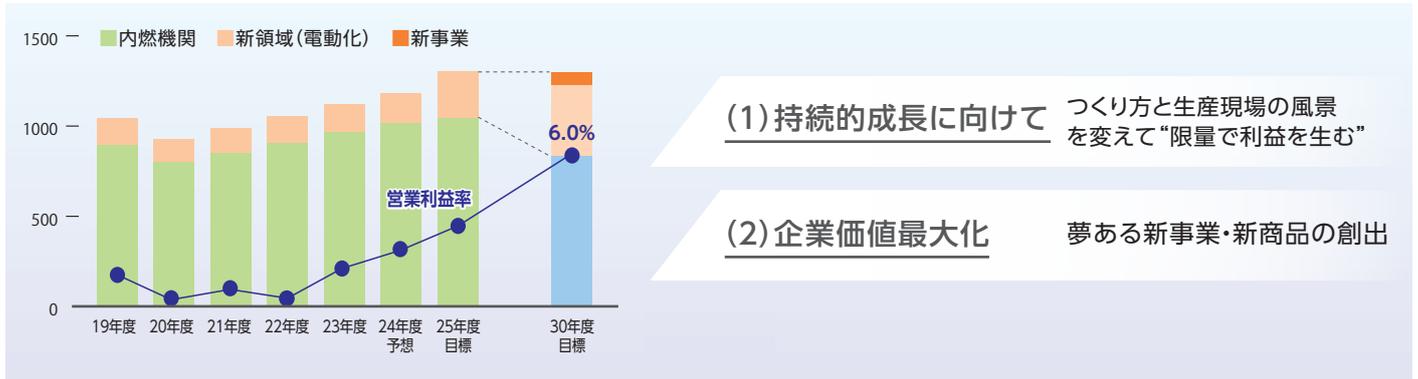
【探索】:グループの保有技術を結集し、新製品・新領域の探索・拡大を目指す

「深化」と「探索」両面での取り組みを進め、「VISION2025」を実現してまいります。



将来を見据えた今後の取り組み

2024年度は、2030年に向けた体質づくりの年度と位置付ける



(1) 持続的成長に向けて つくり方と生産現場の風景を変えて“限量で利益を生む”

(2) 企業価値最大化 夢ある新事業・新商品の創出

(1) 「持続的成長」に向けて ～つくり方と生産現場の風景を変えて“限量で利益を生む”～

工場

工場の風景を変える

効率化・体質強化を図り、工場の風景を変える

- 生産分散による不効率な部品の集約
- 多量品と少量品のすみ分けによる可動率向上
- 自動化・デジタル技術の活用

部品集約
集約/効率化

物流効率向上
AGV化/
人の作業をヘラス

国内工場

すみ分け/整流化
多量品/
少量品すみ分け

デジタル化
自動化/
ペーパーレス化

事業

軸受

・中国市場への拡販
・多量部品と少量部品のつくり方を変える

量産設備(連続設備)

プレス機 加工機(面取り、溝、穴)

1回/年 少量生産品(約2,200品番)
多段取り→数分生産=可動率低い

実証ライン構築
全体可動率向上

少量ライン

端板

ロール成形(段取りレス)

単独機(簡易段取り)

ダイカスト

・基幹事業への成長

- 製造技術力を向上し、高い収益力を実現
- 工場再編で生産効率最大化、CN対応
- 商品開発力強化 (HEV/管体部品→BEV精密部品開発)

(2) 「企業価値最大化」に向けた取り組み ～夢ある新事業・新商品の創出～

大豊グループは、トライボロジーから発展する多様かつ独自性ある要素技術を保有しております。グループシーズを結集して“夢ある新事業・新商品の創出”を実現することで、持続可能な社会に貢献してまいります。

グループシーズを結集

➔

社会課題の解決と電動化に貢献

要素技術

- シール
- 抄造
- プレス
- 搬送設備
- 計測解析
- 精密加工
- 金型
- 材料(粉体)
- 混錬
- 表面処理
- 異種金属接合
- 解析CAE
- 熱流体解析
- ダイカスト

グループシーズ結集

社会課題解決への貢献

電動化への貢献

軸受事業

深化

主な取り組み

- トライボロジーをコア技術として、市場ニーズ/顧客要求に応え続ける。
- お客様のカーボンニュートラルに貢献できる材料/製品を開発する。
- MBD(モデルベース開発)を駆使し、お客様の開発品質向上/期間短縮に貢献する。

2023年度の成果と今後の取り組み

- ・ 軸受の極少量ラインの開発により、加工ラインの可動率大幅向上を図る。
昨年度に引き続き、軸受の原価低減、性能向上、中国拡販に取り組んでいます。
- ・ バイメタル材料の歩留り向上。
- ・ 厚膜樹脂コーティング(RA900)の量産開始。
▶ 中国ディーゼル市場へ拡販中。高面圧めつき(BP200)と共に製品ラインナップを充実させる。



極少量ライン

ダイカスト事業

深化

探索

主な取り組み

- 基幹事業へ成長するために、製造根幹の実力をアップし 高い収益力を実現する。
- 工場再編により生産効率を最大化する。(寄せ止め、新規・増産対応)
- 「工場の風景を変える」(工場のデジタル化、高付加価値、CN対応)
- 「商品開発力」強化 (HEV筐体部品▶BEV化向け新製品開発)



2023年度の成果と今後の取り組み

リソースの効率化等を進めながら、新規ダイカスト筐体部品の競争力向上に向けた取り組みを推進しています。

- ・ 『クリーンで働きやすい工場』を目指し、筐体部品を中心に鋳造-加工の一貫生産を実現。
- ・ DX(デジタル技術)により、高い生産性を実現。
- ・ 人は付加価値の高い業務(改善他)へシフトさせることで、ロスコスト低減やカーボンニュートラル活動等を強化。



変換ソフト



DX(デジタル技術)活用によるデータの一元管理

システム製品事業

(電動化/新領域含む)

深化

探索

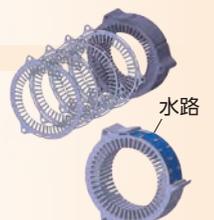
主な取り組み

- 大豊グループ(グループ会社、仕入先)の保有技術を深化/融合し、新製品開発を加速・推進。モビリティの電動化、カーボンニュートラルに貢献する。
- ユニットでの評価/解析技術を構築し、システム提案力を向上する。

2023年度の成果と今後の取り組み

グループ保有技術を活用し、新製品開発・新事業提案を推進しています。

- ・ 軸受材料製造で培った異種金属接合(クラッド)の技術を活用した角型Li電池用負極端子台を開発中。
- ・ 熱界面材料としてシート型、接着型を開発中。高熱伝導、高絶縁材料を実現。
- ・ モーター用ステータ冷却技術として積層コアへの水路形成をグループ会社の日本ガスケットの技術を活用して開発、提案。



積層コアへの水路形成

PICK UP

極少量ラインの開発と稼働開始

- ・極少量専用ラインの開発、稼働開始
治具を必要としない設備により、段取り替え時間の大幅短縮を図り、アフターマーケット製品の需要拡大に対応した生産体制を確立します。
- ・樹脂コーティングエンジン軸受 RA580/SA270を開発
国内、欧州、中国の自動車メーカーへ拡販を図ります。



RA580/SA270

PICK UP

カーボンニュートラル実現に向けた取り組みの強化

- ・ダイカスト部品の製造工程では、アルミ溶解の工程で多くのCO₂を排出しています。「低粘度作動油」や「補助浸漬ヒーター」等を採用し、ガス・電気双方の特徴を活かした「ハイブリッドアルミ溶解炉」を導入する等、カーボンニュートラルの目標達成に向け活動を推進しています。



インバーターケース
(HEV向け)

PICK UP

筐体新部品の拡大とBEV向け新製品開発

- ・今後の、筐体新部品の拡大・増産に向けては、現在、少量品の寄せ止めや新規・増産品の生産拡充に対応すべく、工場再編を進めています。
- ・従来は鍛造で生産されているパワー半導体用ヒートシンクを、アルミダイカスト成形のみで鍛造と同等の品質で製造することに成功しました。



パワー半導体用ヒートシンク

PICK UP

角型Li電池用負極端子台(クラッド材)

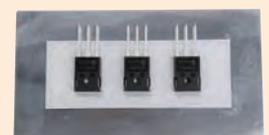
- ・アルミと銅のクラッド材による電池用負極端子、および電極をつなぐバスバーを開発中です。



PICK UP

高熱伝導材料

- ・ダイカスト製品を含むユニットの機能を向上するために高熱伝導材料を開発しています。ベースとなる樹脂材料の設計技術とフィラーの分散・混練技術に軸受材料製造技術を活用し、均質分散を実現しました。
- ・高熱伝導率と耐絶縁の両立のため、フィラーの材質・サイズ・配合率を最適化しています。

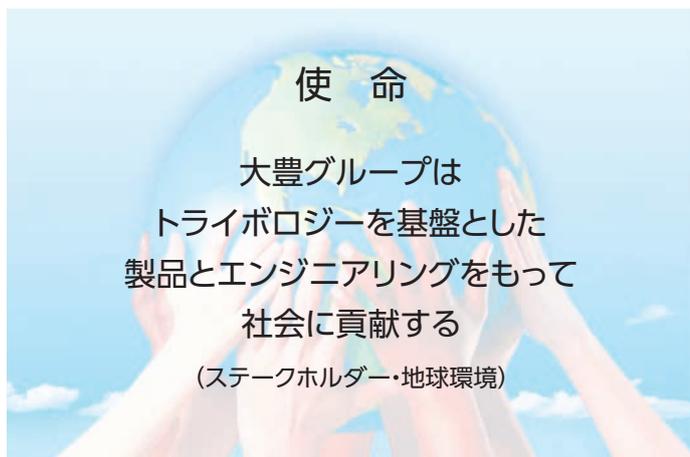


接着型 高熱伝導材料

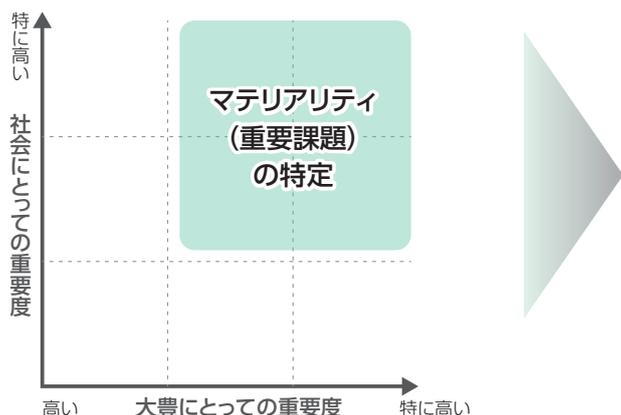
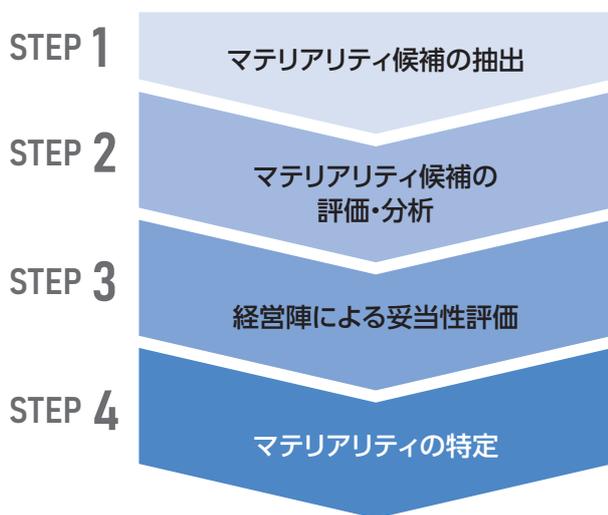
大豊グループのサステナビリティ

サステナビリティの基本的な考え方

当社のサステナビリティに対する基本的な考え方は、「トライボロジーを基盤とした製品とエンジニアリングをもって社会に貢献すること」です。これは従来から定めていた「使命」そのものです。社会動向の変化に応じて経営戦略も時代に合わせて変化していきますが、企業が持続的に発展し続けることが、長期的に社会に貢献する方法であり、それを続けることがサステナビリティの根幹だと考えています。



マテリアリティの特定プロセス



マテリアリティ(重要課題)と主な取り組み

マテリアリティ	
事業活動	地球環境、ミライの社会に貢献する製品開発・価値提供
	カーボンニュートラルに向けた活動促進による脱炭素社会の実現
	廃棄物、水リスク、環境負荷物質低減活動を通じた循環型社会への貢献
経営基盤	事業活動を通じた社会への貢献と地域との共生
	多様な人材が働きがいを持ち、総活躍できる風土、しくみづくり
	全てのステークホルダーから信頼され続ける企業としてのコーポレートガバナンス・コンプライアンスの徹底



主な取り組み	SDGs最重要分野	該当ページ
<ul style="list-style-type: none"> 製品機能向上による燃費・CO₂低減への貢献 デジタル技術を活用したダントツの製品開発・製法開発による電動化製品への貢献 コア技術を活用した新事業、新領域の創出 安心、安全な製品・サービスの提供 	 	P25-26
<ul style="list-style-type: none"> 設計改善、革新的な製法開発、日常改善による工場、生産設備の省エネ化 再生可能エネルギーの活用促進 	 	P23-24
<ul style="list-style-type: none"> 歩留改善、生産性向上活動による廃棄物低減推進 生産活動における水の循環、資源のリサイクル、環境負荷物質低減活動推進 	 	P27-28
<ul style="list-style-type: none"> 自然共生活動（湿地保全活動等）を通じた自然との共生 少年・少女発明クラブを通じた未来を担う子供への支援 TTRF運営によるトライボロジー業界への貢献 	   	P39-40
<ul style="list-style-type: none"> ダイバーシティの推進を通じた多様な人材の活躍（女性活躍、障がい者雇用、シニア人材活用、外国人研修生） 能力開発を支える人事制度の充実（階層別教育体系の確立、スキルアップ制度の整備） 行動指針・コンプライアンス教育を通じた人権保護、ハラスメント防止、コンプライアンス意識徹底 	    	P31-34
<ul style="list-style-type: none"> コンプライアンス委員会を通じたリスク低減 「なんでも相談窓口」（困り事相談窓口）を通じた法令違反・不正行為等の早期発見、解決促進 サプライチェーンマネジメント（BCM他）、情報セキュリティ強化によるリスク低減、対応力強化 		P41-48



全社環境委員長 加納 知広

製品と生産両面での環境負荷低減により、
脱炭素社会の実現に貢献してまいります。

環境基本理念

製品と生産で、社会と環境に貢献

環境目標

当社では、2035年までにカーボンニュートラル達成を目指す方針を掲げております。

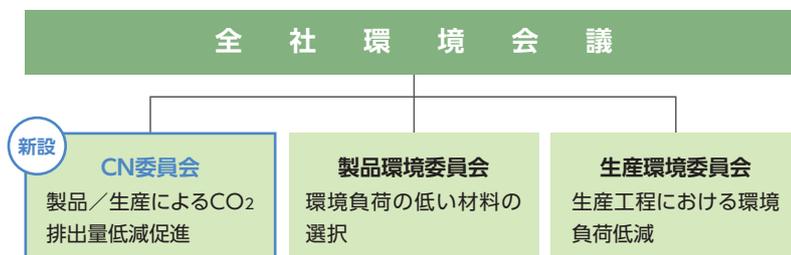
その達成に向けて、2024年の目標値を設定し、改善活動を進めております。

	廃棄物排出量	水使用量	CO ₂ 排出量	異常・苦情
2024年 目標	排出量原単位 国内連結:1.81t/百万個 単体:1.87t/百万個	排出量原単位 国内連結:615m ³ /百万個 単体:595m ³ /百万個	総排出量 連結:66,765t/年 単体:42,005t/年	異常・苦情0件

全社環境保全組織

持続可能な発展を目指し、環境基本理念を実現するために、より実効性のある社内体制に強化しました。特に、カーボンニュートラルに向けた活動の強化を図るために、全社環境会議の直下に、CN^(*)委員会を新設し、ヘラス、カエル活動に取り組んでいます。

*CN:カーボンニュートラル



自然共生

大豊グループでは、環境保全や生物多様性の確保を進め、人と自然が共生する持続可能な社会の構築を目指し、活動に取り組んでいます。



矢並湿地保全活動

愛知県豊田市にある「矢並湿地」はラムサール条約に登録された湿地であり、その希少生物を保護するため、継続的に市や地域の保存会に参加して、除草作業などを行っています。



矢並湿地保全活動

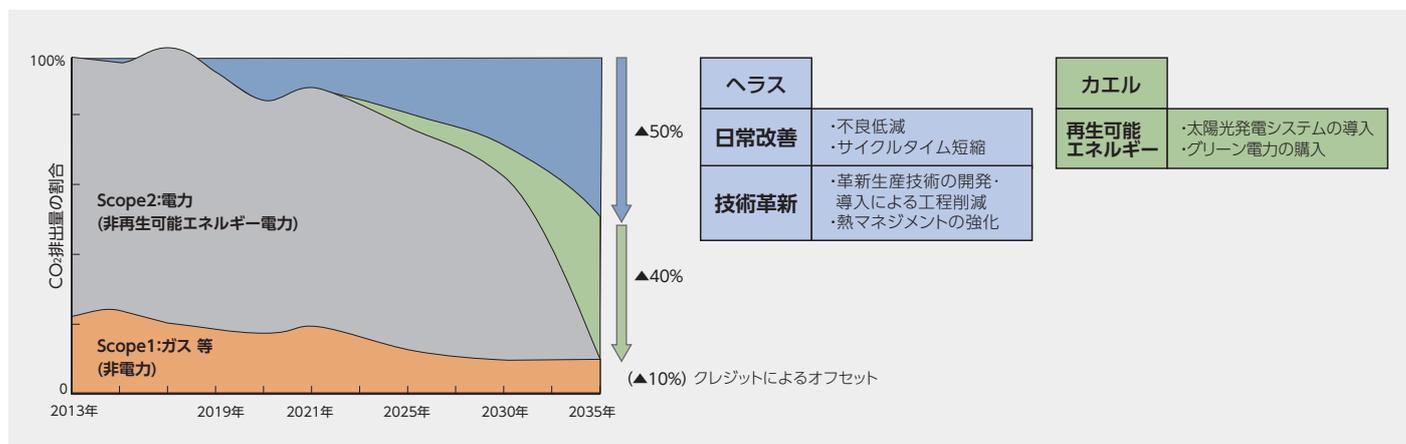
カーボンニュートラル委員長 成田 洋

カーボンニュートラル実現に向けて ヘラス、カエルの活動を着実に推進します。

基本的な考え方

当社では、持続可能な社会の実現のため、CO₂排出量の削減に取り組み、2035年までに国内工場から排出されるCO₂(Scope1・2*)の実質ゼロを目指す方針を設定しました。「ヘラス活動」「カエル活動」を軸にカーボンニュートラルの達成に向けた取り組みを推進してまいります。

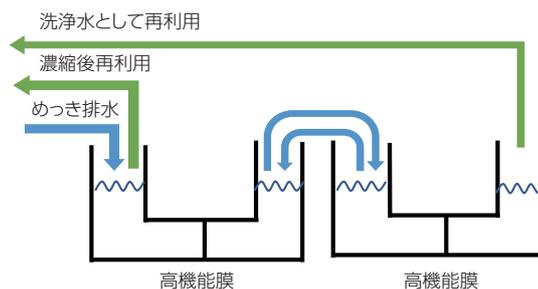
*Scope1:自社での燃料の使用などによる直接的な排出、Scope2:自社が購入した電気などによる間接的な排出



細谷工場

排水処理システムによるめっき工程排水のゼロエミッション化

めっき工程の排水を、高機能膜を組み合わせた独自の排水処理システムにより、めっき濃縮液と洗浄水に分離し再利用しています。排水処理システムはクローズド化することで、新たな水を使用することなく、めっきラインを稼働させることが出来ます。他にも廃棄物のゼロエミッション化やCO₂削減にもつながります。2024年には設備を3台に増設し、処理能力の増強を行いました。



廃棄物削減に向けた取り組み

岐阜工場

スラッジ回収装置導入による廃液量低減

クーラントタンク内で、スラッジを含む泡によるオーバーフローを防ぐために、スラッジを含む泡の回収が必要となり、廃液量が増加していました。泡の発生メカニズムを解析し、微細なスラッジを回収するフィルターを設置することで泡の発生を抑制し、廃液量を低減しました。また、回収頻度の低減による、作業効率向上にも繋がりました。



➡ 廃液削減比率 ▲54% 約 7t / 台・年の削減



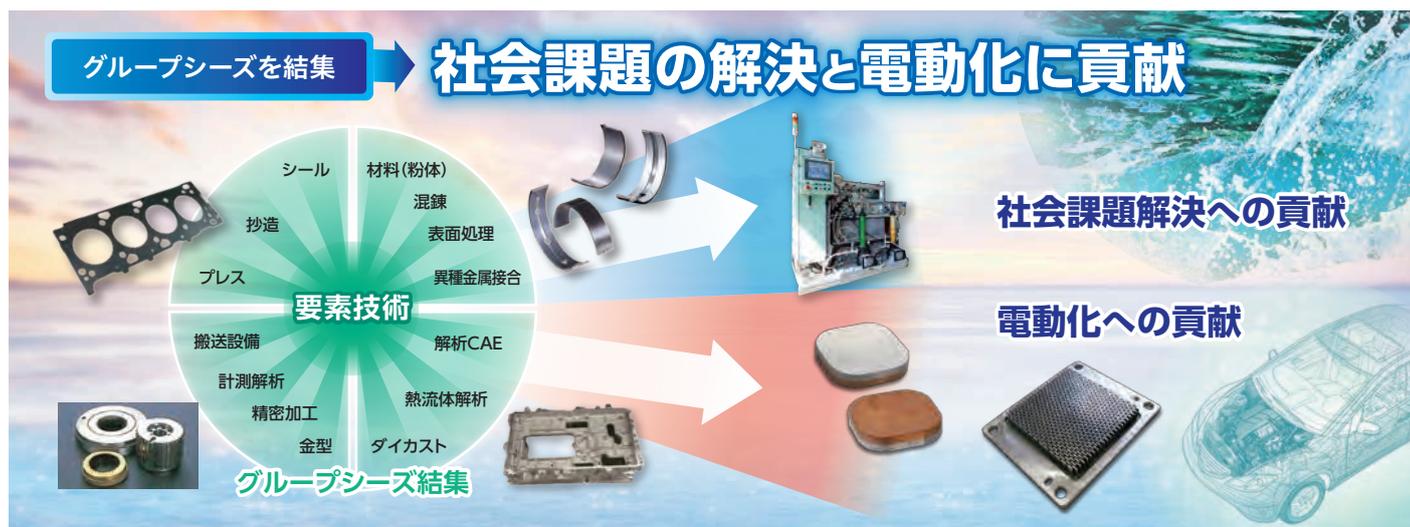
技術基本理念

製品と生産で、社会課題の解決と電動化に貢献

開発の考え方

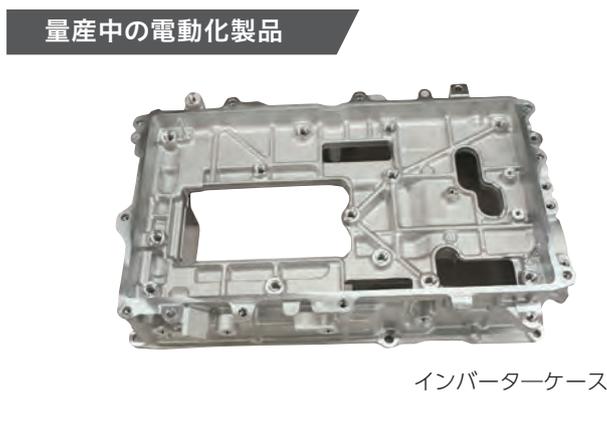
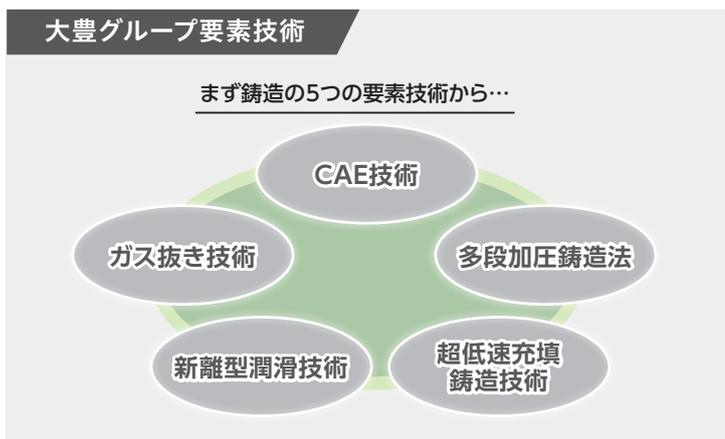
社会課題の解決に向けて、大豊グループ各社の保有技術や得意分野を有効活用して、材料技術や設計技術を構築し、あらゆる分野に貢献しております。

具体的な取り組みとして、自社の課題解決のために開発した排水処理システムの事業化や、電動化への貢献に向けて、当社の強みを活かした電池用クラッド端子やパワー半導体冷却器を開発しております。



量産中の電動化製品

PCUにおけるインバータケース、コンバータケース、アップパーカバー、ベースプレート等のダイカスト製品を量産しています。現在受注中を含め、15品番、約4,000トンを生産し、貢献しています。

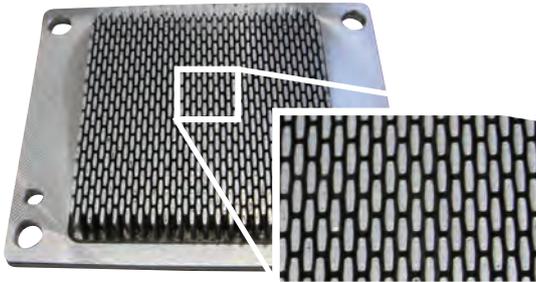


新領域(電動製品)開発

ダイカスト製ヒートシンク

従来は鍛造で生産されているヒートシンクを、ダイカスト成形のみで鍛造と同等の品質で製造することに成功しました。また、微細化成形により1.5倍の冷却性能を達成しました。

ピンフィン



ピンフィン

【フィン隙間】

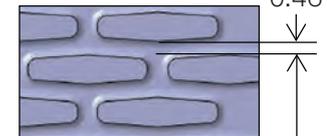
他社鍛造形状



【材料】

従来(ADC12)
101W/m・K

大豊ダイカスト形状

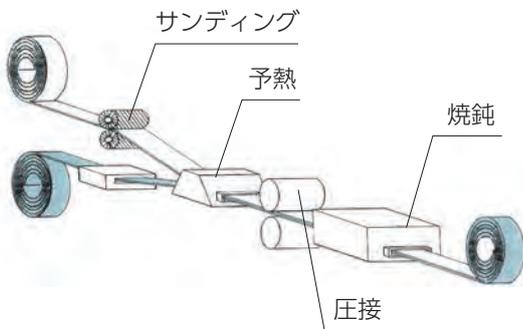


当社開発材
214W/m・K

クラッド材:負極端子等

大豊保有の『異種材接合技術』を用いたクラッド材の電池用負極端子は、一部のお客様から試作依頼をいただいております。各種電池に適用可能な材料・形状バリエーションをカタログ化し、各社へ提案しています。

異種接合技術



電池用負極端子



電池用負極端子



断面図

■材料

仕様(接合)	厚さ
薄板	板厚 0.1mm
インレイ	板厚 1.2~3mm
オーバーレイ	板厚 1.2~3mm
突き合わせ	板厚 1.2~3mm

■形状

仕様(端子)	仕様(バスバー)
角型	ストレート型
長方形	ダンパー型
楕円型	リング型
摩擦接合	
集電端子体	

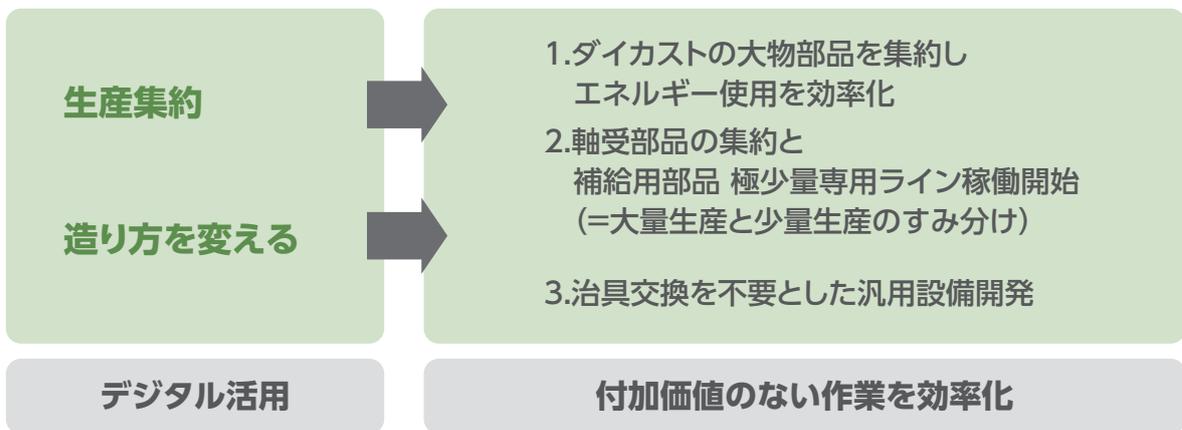


生産環境委員長 小原 淳実

最適な生産体制構築、デジタル技術活用により、
競争力向上と持続的成長を図ってまいります。

グローバル生産体制の最適化

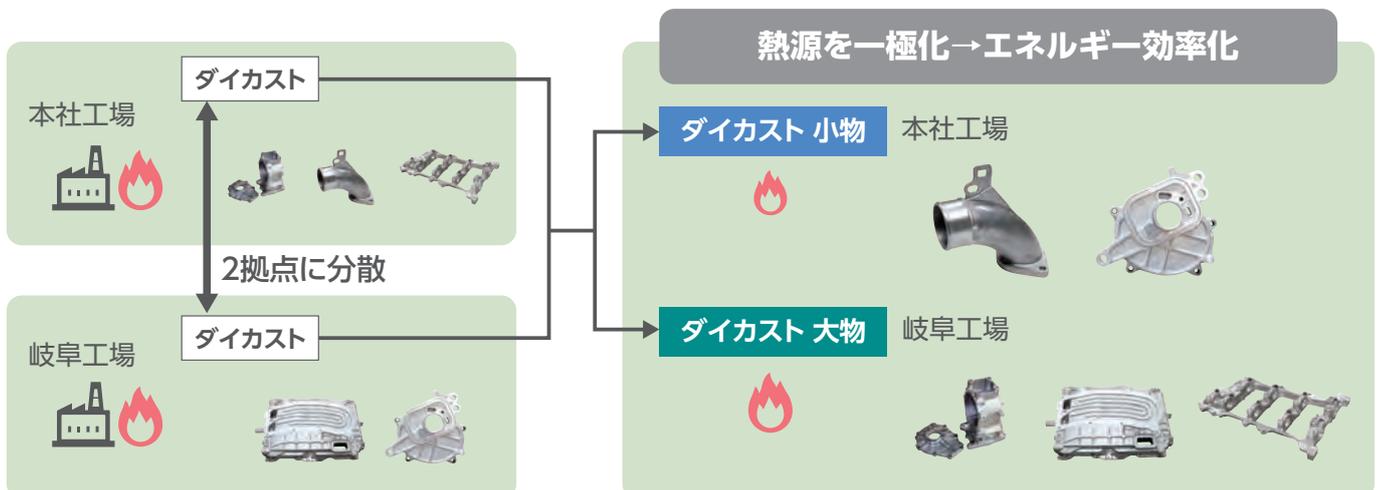
グローバル全体で最適な生産体制を企画し、製造資本の有効活用と強固な経営基盤構築に向けた活動を推進しております。そのために、中長期目線での市場環境変化やお客様のニーズを踏まえた「生産集約」、大量生産品と少量生産品の「造り方を変える」ことによる生産性の効率化、「デジタル活用」による作業の効率化を柱として、競争力向上と持続的成長を図ってまいります。



生産集約 ～ダイカスト製品のエネルギー効率向上～

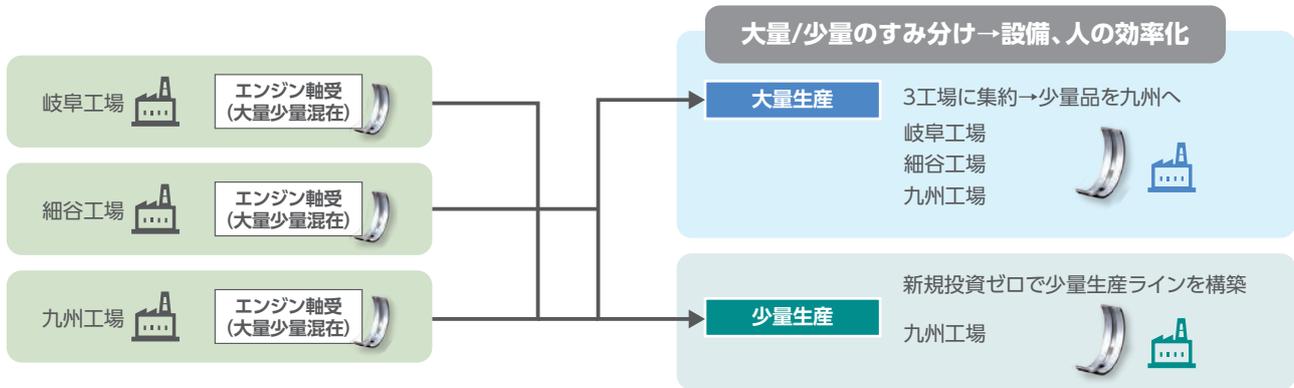
ダイカスト製品の生産拠点は、国内2工場に大物部品と小物部品が分散しており、エネルギー使用量が非効率であるという課題がありました。この課題を解消するため、大物部品を岐阜工場に集約して、エネルギー効率を向上することで、生産性向上と環境への貢献を図っております。

また、本社工場の小物部品を関連会社へ移管し、グループ全体で製造負荷を平準化する事で生産性向上を図っております。



造り方を変える ～エンジン軸受の汎用設備開発・集約～

エンジン軸受は自動車メーカー向けの大量生産品と補給市場向けの少量生産品があり、国内の3工場で生産していました。大量生産品と少量生産品の混在によって、治具交換に伴う非稼働時間が長く、生産性が低下する課題がありました。この課題を解決するため、極少量ラインを開発し、少量生産を九州工場に集約することで、全体の生産性向上を図っております。



デジタル活用

人による記録作業や運搬作業などをデジタル管理板やAGVに置き換えており、生産以外の付加価値の低い作業をデジタル化し、生産性の向上を進めてまいりました。今後、デジタルツールを全社に拡げることで間接作業の効率化を図ってまいります。



AGVによる自動搬送



生産管理板のデジタル化



品質向上

『顧客第一』に徹し、顧客に満足される『品質』を継続的に提供するため、大豊グループ全体の人材育成、成長を通じた品質向上に取り組んでいます。

《主な活動》

- ・全社横断活動で、過去の不具合事例を共有し、高い品質感性を醸成
- ・海外での品質向上活動により、複数顧客から品質賞を受賞

過去事例の再認識



不具合事例を「日めくり」で周知、注意喚起を行う

製造・品質一体となった工程点検



検出力向上で流出防止 顧客品質賞受賞



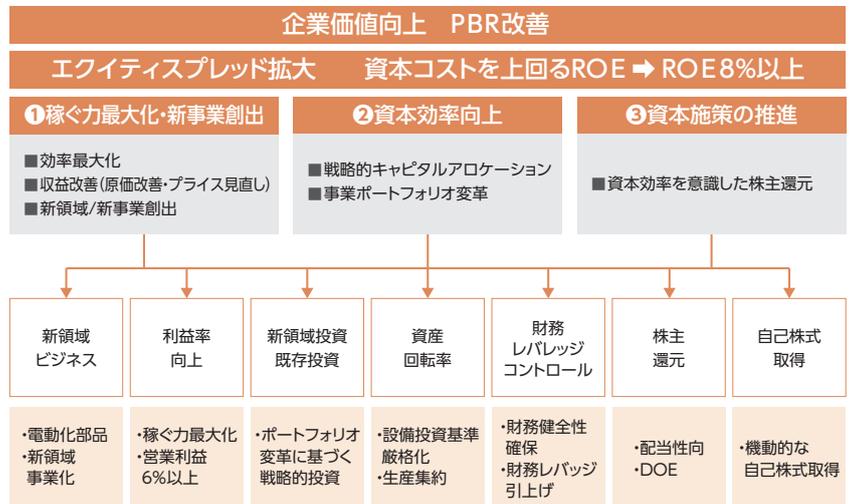


経理・調達領域 領域長 延川 洋二

稼ぐ力の最大化により、将来に向けた
戦略的投資と株主還元を図ってまいります。

基本的な考え方

持続的な企業価値向上を図るため、収益性、資産効率、財務レバレッジを総合的に表すROE(自己資本利益率)を経営指標の一つとして掲げ、資本効率の向上を重視する経営を加速させてまいります。当社のグローバル水準の株主資本コストは8%程度でございますが、これを上回るROEを経営目標とし、エクイティ・スプレッド(ROE - 株主資本コスト)の拡大に向けて取り組んでまいります。



財務マネジメント

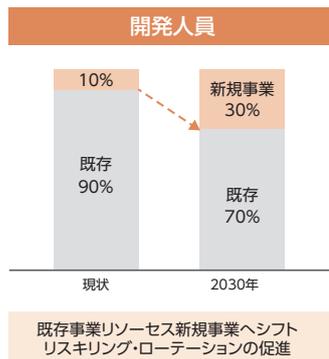
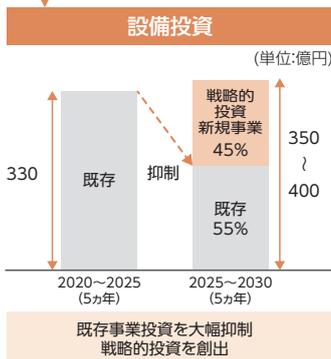
バランスシート(2024年3月末現在)

(単位:億円)

流動資産 625	その他負債 243
	長短債務 226
非流動資産 569	株主資本 720
	5
1,194	1,194

戦略的投資、当面の有利子負債をカバーする手元流動性を保有

現預金を中心とする手元流動性を保有
必要な流動性をオンバランスで確保



安全性

営業利益率やROE、ROICといった指標の向上に注力することに加え、財務の健全性維持の観点からD/Eレシオ(有利子負債/自己資本)などの指標を重視しております。当指標は健全な水準を維持しており、設備投資や戦略的投資などの成長投資を機動的に実行できる財務基盤を確保しております。今後も財務の健全性と成長投資のバランスを取りながら、持続的な成長と企業価値の向上を追求してまいります。

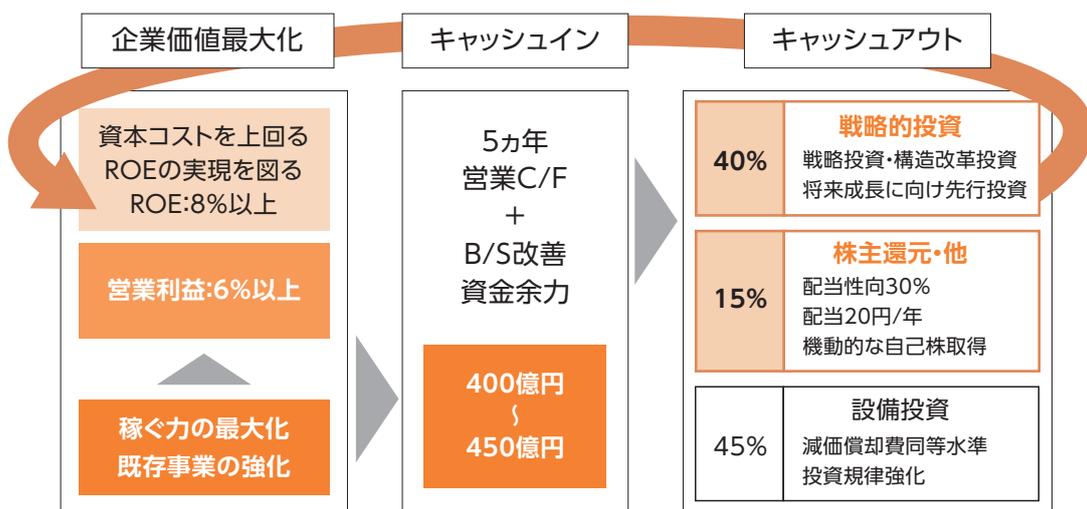
戦略的投資に向けた考え方

資産・資本効率の観点から効率的な事業運営を進めてまいります。当年度は2030年を見据えた上で、中長期投資やリソース配分についての方向性を定めました。リソース配分として、設備投資については既存事業への投資を45%低減し、C/N含む戦略的投資・新事業投資を創出してまいります。開発人員については、リスクリング・ローテーションを推進し、新規事業へシフトを図ってまいります。

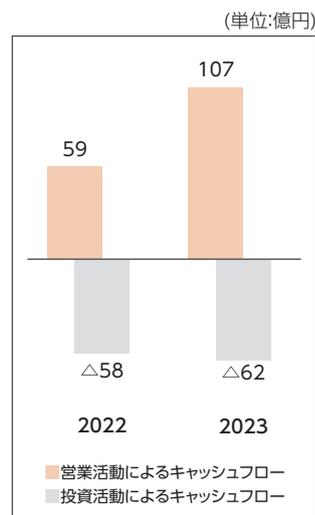
キャッシュフロー・キャッシュアロケーション

財務の健全性を考慮した上で、営業活動などから創出されるキャッシュフローを設備投資や中長期的な企業価値の向上に資する戦略的投資、株主還元を中心に活用してまいります。営業活動によるキャッシュフローの創出、非事業資産の売却や銀行借入などの資金調達により400億円以上のキャッシュインを計画しています。キャッシュアロケーションとしては、戦略的投資としてキャッシュインの40%程を割り当てる計画です。個々の投資案件の検討に際しては、戦略的意義やリスクと対策を審議するとともに、将来キャッシュフロー計画や投資利回りなどを検証し、財務の健全性も考慮したうえで慎重に実施してまいります。

中長期計画



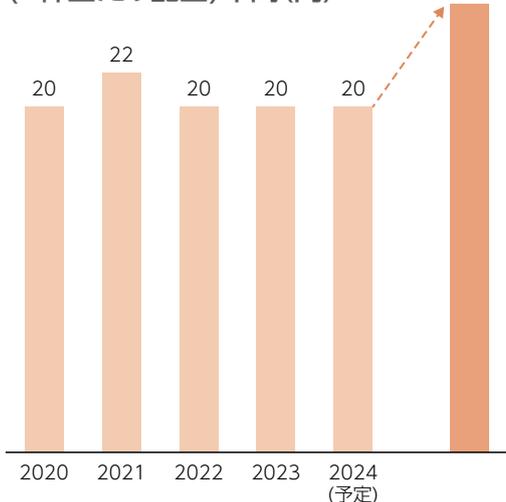
キャッシュフロー実績



資本効率を意識した株主還元

配当は、「配当性向」や「株主資本配当率」などの基準を設け、長期安定的な配当を継続することに加え、財務の健全性や資本コストの最適化に鑑み、業績に見合った弾力的な配当を実施することで株主還元の拡大を目指してまいります。また、自己株式取得については、事業計画に基づく資本構成、資本市場での評価等を総合的に勘案し、財務の健全性維持、成長事業投資を確保しつつ機動的に実施してまいります。

DPS(1株当たり配当)年間(円)



企業価値向上に向けた活動

当社は、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に向けて、株主・機関投資家をはじめとするステークホルダーの皆様と建設的な対話を行っております。当年度は、当社の中長期的な展望を説明するため「事業戦略説明会」を開催しました。対話で得られたフィードバックを共有し、企業価値向上の実現に向けて取り組んでまいります。

主な取り組み実績

- ・人とくるまのテクノロジー展2024(5月)
- ・事業戦略説明会(5月)
- ・株主総会(6月)
- ・機関投資家、証券アナリストとの個別面談(随時)



事業戦略説明会(2024年5月)



安全・総務人事領域 領域長 稲垣 徹

多様な人材が活躍できる環境を整備し、柔軟に対応できる人材を育成してまいります。

人権への取り組み

人権尊重に対する取り組み

私たちが社会から信頼される企業であるために、大豊社員一人ひとりが日常心がけなければならない「社会的良識に従った誠実な行動」の指針を示し、「強制労働」「児童労働」「賃金の不足・未払い」「過剰・不当な労働時間」「パワハラ」「セクハラ」「外国人労働者の権利侵害」「差別」などの人権侵害を許さない会社風土を構築しております。

分野	～2010年	～2015年	～2020年	～2025年
大豊社員の行動指針	1998年 行動指針策定	2012年 行動指針 手引書作成		2024年 人権方針
コンプライアンス	顧問弁護士によるコンプライアンス教育(昇格者教育)		2020年～ コンプライアンス教育開始(監査室)	
	顧問弁護士による法律相談			
なんでも相談	ホットライン		2017年～ なんでも相談・連絡窓口(受付窓口の拡大)	
ダイバーシティ			2018年～ 女性活躍推進	2022年～ いきいきキャリア
	2020年～ ダイバーシティ教育(新任職制)			
	障がい者雇用の推進(障がい者雇用率2.7%)			
技能実習生	技能実習生の適切な受入			
採用活動	基本的な人権を尊重した公正な採用選考の実施			
	男女雇用機会均等法および年齢制限の撤廃の遵守			

人権方針の策定

2024年3月に、事業活動における人権に関する最上位の方針として「大豊グループ人権方針」を策定し、取り組みを進めております。人権方針は、当社ホームページにて公表しております。

https://www.taihonet.co.jp/assets/media/2024/03/240304_human-rights-policy.pdf

人材戦略

中堅・若手社員のチャレンジを積極的に取り上げ、結果を恐れずチャレンジした姿勢を称えることで、次なるチャレンジへの意欲を生みだし、会社の活力につなげていきます。

人材の育成に関する方針

会社の経営理念に基づき、会社の発展と従業員の自己成長のため、創造性と実践力を持った人材の育成を図ることを目的とする。

社内環境整備に関する方針

従業員一人ひとりが「仕事と家庭の両立」「夢や目標を持って仕事に取り組む」等、自分らしく輝き、仕事で成果を出せる働きやすい職場づくりを推進する。また、各自のキャリア(ライフ)プランを主体的に描いた上で、自己研鑽しながらいきいきと活躍してもらうための仕組み、制度を充実させる。

取り組み事例

キャリア形成中心のコミュニケーションを強化

一人ひとりが意識を変え、自身のキャリアを自ら考え覚悟を持って行動できる人材が育つ会社にしていくために、上司との定期面談のテーマを2024年度より、“業務管理”から“キャリア形成”へ変更しました。



上司との定期面談

労使の“本音の議論”

2023年10月、従業員がもっとやりがいをもって働ける環境を整えるため、労使で懇談を行いました。従業員一人ひとりの声を拾いやすく、活発な議論が行えるようにするために、従来のテーブルを挟んだ会議形式から、“座談会形式”や“工場に足を運び現地現物で問題を確認しながら議論する形式”へ議論のスタイルを一新しました。今後も将来に向けた課題について、労使で本音の議論を重ね、早期解決に向けて取り組んでまいります。



労使懇談会

人材育成

リーダー育成と製造現場の問題解決「QCサークル活動」

1965年より導入し現在も活動を継続している「QCサークル活動」。製造現場の人材育成にとって大きな役割であり、リーダー育成および活動の成果で会社発展に貢献。2011年から社外大会へ参加し、着実にレベルアップをしてきました。九州工場「FBサークル」の活動が評価され、2024年5月に行われた日本科学技術連盟主催の全国大会にて『石川馨賞奨励賞』を受賞しました。



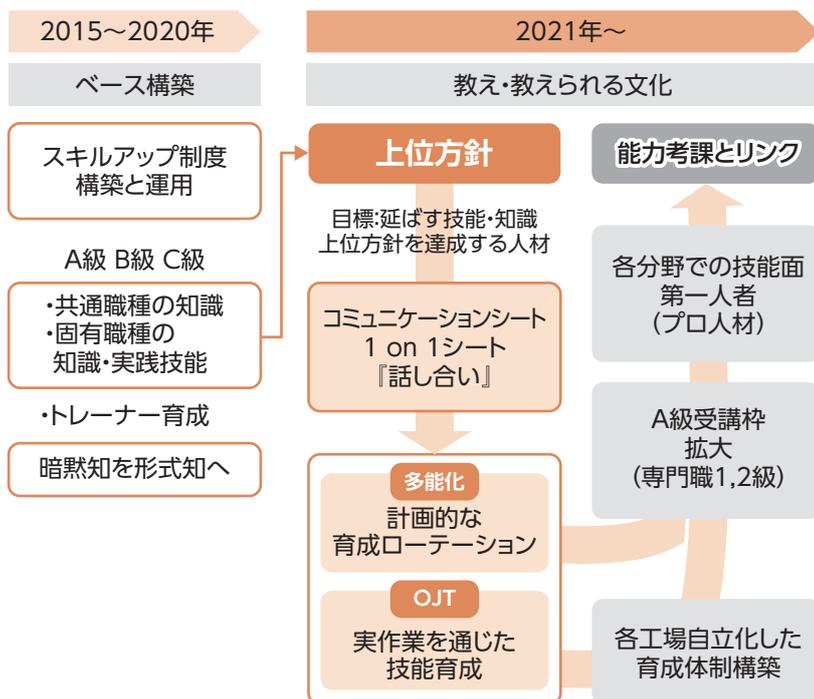
チャレンジする人材育成「海外トレーニー制度」

海外トレーニー制度は、若手社員を対象に、期間を限定した海外勤務を経験できる機会を与え、海外拠点での仕事、異文化での生活を通じ、国内勤務では得られない経験を積むことで急成長することを期待した制度です。2023年度からスタートし、2024年度も自ら手を挙げた若手社員より厳選し派遣しております。



現場を支える人材育成「スキルアップ制度」

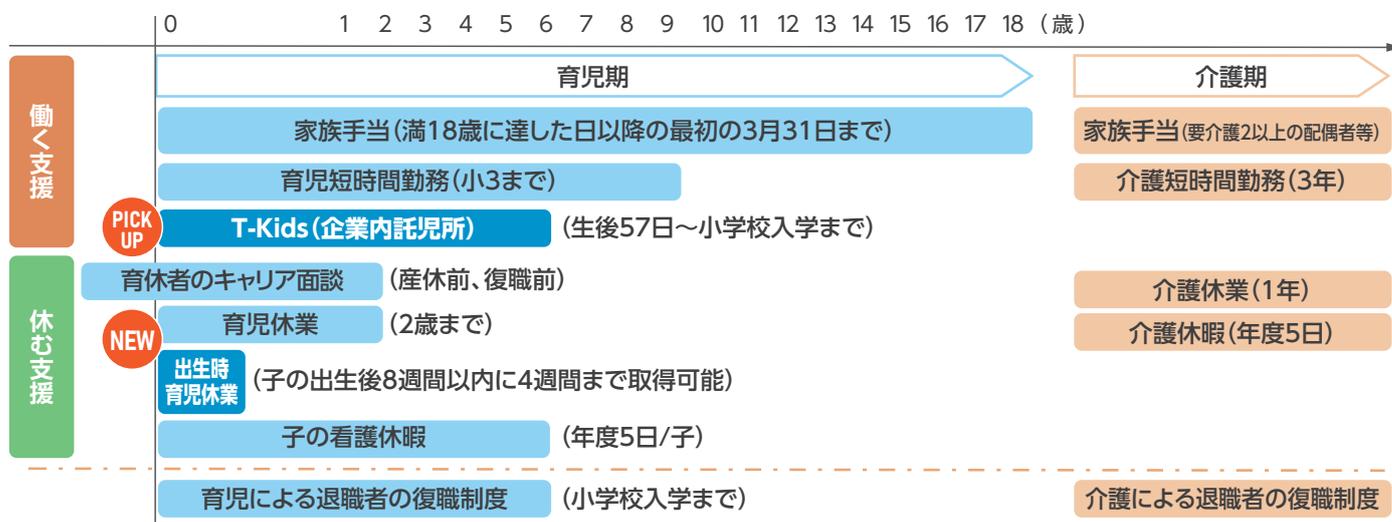
スキルアップ制度は、経験による(カン・コツ)に頼らず、具体的な技術、技能、原理原則を形式知化して伝承する制度です。「教え・教えられる風土」を醸成し、先輩が後輩に、また次の世代へと技能が引き継がれていく「人づくり」の大きな役割を担っています。2023年度は、「育成(OJT)活性化」に取り組み、各工場が自立化した育成体制を構築できるように取り組んでおります。



ワークライフバランス

両立支援の主な取り組み

従業員一人ひとりがワークライフバランスを考えて自分の働き方を選択できる制度を整えています。



誰もが育児休業を取得できる職場づくり **NEW**

2022年10月に出生時育児休業制度を新設し、育児休業取得の有無にかかわらず、上司との面談の実施や社内報での周知など、風土醸成に取り組んできました。2023年度は24名の男性、43名の女性が育児休業を取得し、男性育児休業取得率も50%の平準を維持しています。今後もさらなる取得者向上を目指すとともに、ワークライフバランスのとれた働き方ができる職場環境づくりを推進します。

企業内託児所の整備 **PICK UP**

子育て世代の従業員が安心して働けるように、仕事と子育ての両立を支援する環境整備を進めています。その一環として、企業内託児所「T-Kids」を設けております。



企業内託児所「T-Kids」

職場の一体感醸成

大豊祭

2023年10月に第36回大豊祭を開催しました。様々な催しを企画し、準備期間、当日の運営を通じて、全社横断的なコミュニケーションを深めました。また、地域の皆様にも多数ご参加いただき、地域社会との交流も図りました。



大豊祭

新入社員歓迎ボウリング大会

2024年5月に第2回新入社員歓迎ボウリング大会を開催しました。新入社員が配属先の先輩・上司と1つのチームを結成し、仕事以外でのコミュニケーションによって「仕事でも相談しやすい環境作り」に取り組んでおります。



ボウリング大会

安全衛生方針

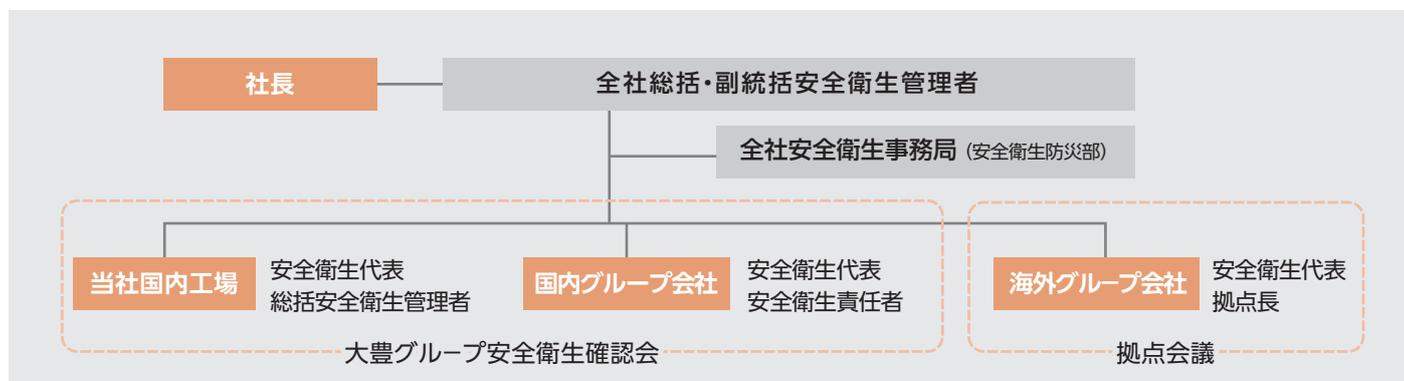
—安全は、始めから終わりまで全てに優先—

当社は『安全衛生方針』に基づき、労働災害および、疾病のゼロ達成を目標としています。



安全衛生管理体制

トップ直轄にて活動し、決定事項はグループへ迅速に展開できる体制で進めております。



安全活動の取り組み

「安全な風土づくり」のため

上司と作業者がコミュニケーションツールとして職場のハザードマップを活用して、危険箇所を全員が共有し、安全な風土づくりを推進しています。

安全な人づくりとして

過去災害カレンダーを活用、危険に対する感性を高める活動として推進しています。



社外表彰と講演

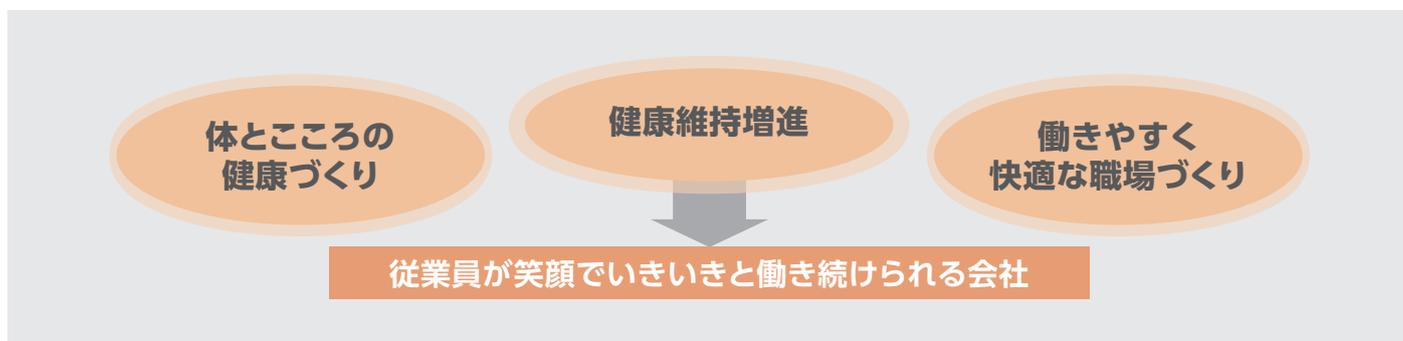
【愛知労働局長 奨励賞受賞】

幸海工場の安全衛生や職場のリスク低減等の取り組みが評価され、2023年7月に優良事業場に対する表彰を受賞いたしました。また、2024年6月には豊田労働基準協会主催のもと、高岡コミュニティセンターにて取り組み事例として講演いたしました。



健康経営方針

従業員が笑顔でいきいきと働き続けられる会社であるため、従業員の健康維持増進に向けて、健康経営に取り組んでいます。



健康づくりに向けた取り組み

当社は、従業員の体とこころの健康づくりを推進しています。

体の健康づくりでは、若年層従業員へは正しい生活習慣の知識を理解してもらうための心身の健康教育、ミドル層従業員へは加齢による筋肉等の機能低下の予防に関する知識を理解してもらうための心身の健康教育を実施しています。



ミドル層従業員への心身の健康教育(体づくり)

こころの健康づくりでは、メンタルヘルスに関する早期の発見・介入・治療への対応のため、若年層従業員へのメンタルセルフケア教育、職制へのメンタルラインケア(傾聴)教育、公認心理師による心の相談会等を実施しています。



公認心理師による心の相談会

社外表彰

【健康経営優良法人ホワイト500】

戦略マップを策定して、健康寿命延伸を目指し、運動習慣づくりに取り組んだことで、4回目の認定を取得しました。引き続き従業員がさらに働きやすい環境と制度を整備し、心身の健康維持増進に取り組んでいきます。



2024
健康経営優良法人
Health and productivity
ホワイト500



経営管理・営業本部 本部長 竹村 康行

取引先、地域社会との連携を強化し、
社会の持続的成長に貢献してまいります。

基本的な考え方

当社は「調達基本方針」に基づき、適正取引の推進を図っています。調達活動推進にあたり、取引先の皆様とサプライチェーン全体で活動し、相互の持続的成長につなげていくため、お互いの信頼に基づいたパートナーシップ関係を構築していきます。

調達基本方針

- 1 開かれた公正・公平な取引の原則
- 2 取引先様と一体となった競争力強化の原則
- 3 取引先様との共存共栄の原則
- 4 原価低減活動における課題・目的の共有と成果のシェアの原則
- 5 相互信頼に基づく双方向コミュニケーション

サプライヤーとのパートナーシップの強化

当社では毎年3月に「調達方針」を展開し、「環境・安全・コンプライアンス・品質・生産・原価などに関する取り組み」と「当社からの期待値となる目標」を示しています。また、社内では随時、下請法に関する勉強会を実施し、違反の撲滅や監視を行うとともに、取引先との連携強化や適正な取引の推進に取り組んでいます。さらに、2022年12月には「パートナーシップ構築宣言」を策定・公表し、取引先の皆様との共存共栄を目指した取り組みを進めています。



期待値

環境	安全	品質	原価	納入
製品と生産で社会と環境に貢献	安全は初めから終りまで全てに優先	『お客様第一』に徹し、お客様に満足される『品質』を継続的に提供する	グローバル競争力（コスト・技術力）の強化	需要に追従できる生産、供給能力の確保

ともに成長するための支援活動

当社の協力会社(全18社)で構成される組織「豊成会」は、1989年に結成され、相互研鑽を通じ、グループ力最大化のための活動を行っています。一例として開発力・生産性向上を目的に「技術開発・改善事例展示会」および軸受製品の稼働力の活動を推進しております。さらには2023年度から「品質勉強会」を実施し、各社の品質機能人材の育成を支援しています。その成果として2023年度は、品質・性能基準適正化特別活動(Smart Standard Activity)にて、SSA推進優秀賞の受賞に貢献することができました。

● 技術開発・改善事例展示会



● SSA推進優秀賞受賞



● 軸受製品の稼働力



● 品質勉強会



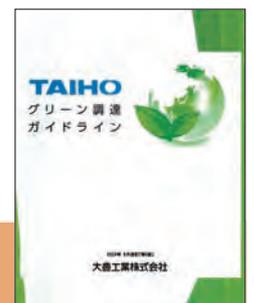
サプライチェーンマネジメント

自然災害や新型コロナウイルスでの供給リスク経験を踏まえ、サプライチェーンの把握、調達先の複数社発注化など、安定供給のための整備を行っています。また、大規模災害(サイバー攻撃含む)が発生した際に円滑に行動できるよう、取引先の皆様と有事を想定した防災訓練やサイバーセキュリティに関する勉強会を計画し、さらなる体制強化を図っていきます。



グリーン調達

グリーン調達ガイドラインにて「環境マネジメントシステムの構築」「温室効果ガス・水インパクトの削減」「化学物質の管理」「自然共生社会の構築」への取り組みについて、取引先の皆様をお願いしています。また、環境支援活動の一環として、各社を訪問し、現地確認会を継続しており、取引先の皆様とともに環境保全活動を連携して、進めています。

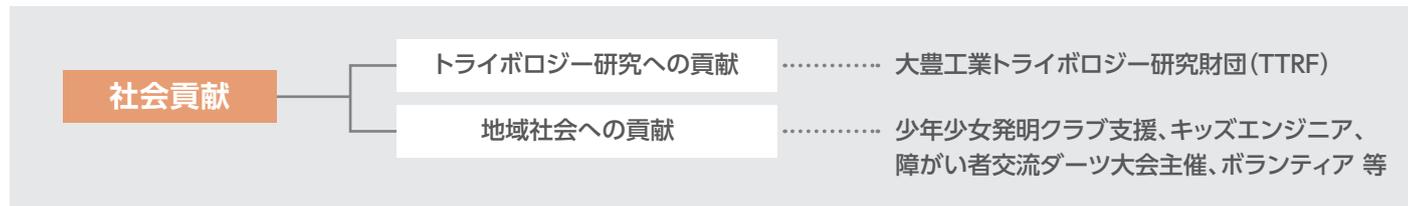


グリーン調達ガイドライン

PDF版は当社ウェブサイトからダウンロードできます。
<https://www.taihonet.co.jp/assets/media/2023/07/green2023.pdf>

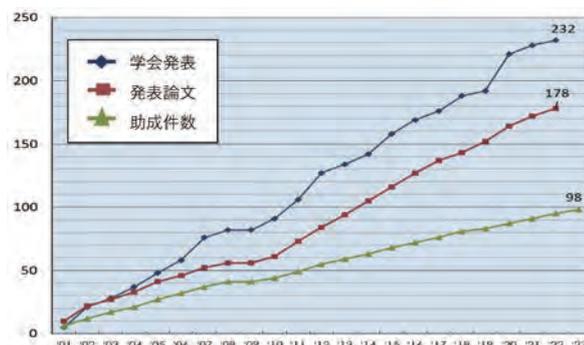
基本的な考え方

当社は「企業市民」としての役割を自覚し、社会貢献活動を通じて、トライボロジー研究の発展と地域社会への貢献に努めてまいります。



トライボロジー研究への貢献

当社は、創業以来多くのトライボロジーの権威の方々に支えられてきた恩恵に対する感謝の形として、2000年10月に「大豊工業トライボロジー研究財団 (Taiho Kogyo Tribology Research Foundation、略称TTRF)」を設立し、全世界のトライボロジーの研究開発支援ならびに啓蒙に寄与し、発展に貢献してきました。



2024年4月17日にはTTRFと大豊工業共催で「第7回自動車のトライボロジーに関する国際シンポジウム」を名古屋国際会議場で開催しました。140名を超える参加者を迎え「カーボンニュートラルに向けてパワートレインの『潤滑油』を考える」をテーマに、高度な情報交換と産学連携の強化につながる活発な討議を行うことができました。



第7回自動車のトライボロジーに関する国際シンポジウム

地域への貢献

● 主な社会貢献活動

時期	主な社会貢献活動	
4~6月	<ul style="list-style-type: none"> ・ひかりの丘活動 ・農業ボランティア(3回/年) 	<ul style="list-style-type: none"> ・桜(苗木)の植樹 ・地域を花で飾ろう
7~9月	<ul style="list-style-type: none"> ・障がい者交流ダーツ大会 ・豊田少年少女発明クラブ(通年) 	<ul style="list-style-type: none"> ・矢並湿地保全活動 ・社内献血活動
10~12月	<ul style="list-style-type: none"> ・御嵩町森林ボランティア ・松竹梅寄せ植え鉢製作 	<ul style="list-style-type: none"> ・宝町ひかりの丘まつり ・豊田マラソン ・むもん祭り
1~3月	<ul style="list-style-type: none"> ・二十歳のつどい ・可児川クリーンキャンペーン 	<ul style="list-style-type: none"> ・社内献血活動 ・矢並湿地保全活動
海外拠点での活動	<ul style="list-style-type: none"> ・地域の福祉団体へお米の寄贈(TCK) ・国際支援団体へ車いすの寄贈(PTN) 	<ul style="list-style-type: none"> ・地域の幼稚園へのプレイマットの寄贈(TCT) ・福祉施設で餃子作りボランティア(TCY) 他

■社内献血活動

毎年、日本赤十字社と協力し、社内献血を通じた身近な社会貢献活動を実施しています。1月下旬、8月上旬に、豊田市内の4工場および岐阜工場で実施され、2024年1月で57回目を迎えました。



社内献血活動

■豊田マラソン大会ボランティア

12月10日に開催された「第42回豊田マラソン」に、企業ボランティアとして参加しました。2023年は、案内係、貴重品係、そして大会のマスコットキャラクター「ランちゃん」の担当をさせていただきました。ランナーの皆さんが快適に走れるよう、笑顔を絶やさずに、大会運営にご協力させていただきました。



豊田マラソン大会ボランティア

■第20回障がい者交流ダーツ大会

ユニバーサルスポーツであるダーツ競技を通じた障がい者の方々との交流の場として、ダーツ大会を毎年開催しており、2024年7月に20回目を迎えました。大会を通して、地域社会との信頼を深めております。



障がい者交流ダーツ大会

■松竹梅寄せ植え鉢製作

地域の福祉施設や事業所に「お正月」を味わっていただくため、松竹梅の寄せ植えを製作、贈呈しています。また、新年を祝う伝統文化にも触れることで、社員同士の交流も深まっています。



松竹梅寄せ植え鉢製作



(聞き手)代表取締役副社長
栗津 滋喜

社外取締役
佐藤 邦夫

社外取締役
岩井 善郎

座談会

社外取締役

議論を深め、循環させる取締役会へ

栗津 本日は社外取締役のお二人から、取締役会の在り方や今後の当社グループが目指すべきことなど、幅広いテーマについてご意見を伺いたいと思います。

現在、コーポレートガバナンスに対する社会的ニーズの高まりに対応し、第三者の視点で社外取締役も参画して企業経営を行うため、取締役会もより良いものに変えていかねばなりません。

近年、当社では取締役会の実効性を向上するため審議や報告だけでなく、議論テーマを決めて、中長期課題や将来戦略の議論を深められるような形に整えてきましたが、どうお感じになっていますか？

佐藤 経営資本、リスク管理、海外戦略など、様々なテーマを取り上げながら、一つの議論が他のテーマにも広がっていくような良い場として機能し始めていますよね。この議論を取締役会の中だけで完結させるのではなく、

社内へと展開し、そこから社内の議論がまた積み上がってくるような、良い循環が築かれることを望みます。そうした相互の動きの中で、若い人の意見を吸い上げて組織を活性化することも可能なのではないのでしょうか。

岩井 その通りですね。取締役会の質の向上や議論の多様化は、風通しの良い組織を作るのに大いに役立つと思います。一方、ここで交わされた議論がどのようにフィードバックされ、社内に広がっているのか、PDCAを見る必要もありますよね。さらにその評価も行っていくべきだと思います。私は機械工学の出身で、材料の強さを評価するというような研究を重ねてきました。だから評価には人一倍こだわってしまうのですが、制度や組織が変わったら評価も基準を新しくしなければならぬと考えています。議論の深まりから展開へと至る中で、どうやってそれを評価するのも一緒に考えていきたいですね。

栗津 企業活動の評価という、最後は数字なのですが、議論やリアクション、そしてフィードバックに至る流れをきちんと内外に向けて提示したいです。

佐藤 確かにそうですね。数字やガバナンスという言葉だけでなく、血の通った情報の循環こそが組織を活性化させてくれると思います。

VISION2025—新たな組織のための足場固め

栗津 100年に一度とも言われる自動車産業の大変革に対して、当社も様々な変化を遂げていますが、何かお感じになることはありますか。

佐藤 この2～3年は企業価値向上をキーワードに、「VISION2025」を掲げてきましたよね。今後の飛躍を目指す足場固めだったと思います。

大豊工業の80年の歴史は、顧客の要望に応え、品質の高い製品を納めることで発展してきたわけですが、BEV化が進行する中で、内燃機関の部品を主力とする当社にとっては厳しい状況が予想されます。だからこそ、危機感を持って新しいことに取り組んでいくために、しっかりと足場を固める必要があるのだと理解しています。

岩井 新しいこと、新技術・新製品という点では、私は社内の技術相談にも参画しているのですが、若い社員のプレゼンは非常に面白いですよ。電動化が進む自動車

業界において、会社が変わっていかねばならないという風潮が生まれ、共有され始めていると感じます。その上で、「トライボロジー技術」という創業からの原点を見つめ直すことで、さらに新たな一步を踏み出せるのではないかと助言しています。まさに大豊工業のコアコンピタンスの部分ですね。新しいものを生み出すことが当たり前だという風土を醸成しようと奮闘されている皆さんを、敬意を持って応援しているところです。

栗津 トップダウンで話をして改善されていく部分と、ボトムアップの形で社員自らの動きがないと変わっていかない部分があると感じています。もっとスパイラルアップしていかねばいけない領域が多いと痛感します。



佐藤 社長が現場に出向いて、若手の社員ともお話しされているのは素晴らしいことだと思います。若い人の意見を管理職や役員が受け止めて、さらに議論できるような仕組みが必要ですね。その中で本当に有望なシーズが見出され、育てていくのだと思います。その仕組みという面では、グループ経営の観点でグローバルなグループ全体を見ながら、各工場・子会社の役割を明確にしていくことも重要です。基礎固めのこの時期に、必要な方向づけがなされている最中だと思います。



VISION2030—コア技術を活かして新たな事業・製品開発を

栗津 まさに佐藤さんのおっしゃる通り、事業と地域のマトリックスを企画しているところで、この役割分担に基づいたスケジュールで「VISION2030」を動かしていく構想です。特に当社の歴史の中で築かれてきた強みをどう生かしていくのか。自動車業界において、内燃機関は2030年以降、減少していくと考えられます。そのような状況の中で、当社グループ全体で電動化に向けて企業価値をどのように向上させるのか、議論・検討する必要があります。その上で、新たな事業へ踏み出していくことも当然求められています。

岩井 先ほど「大豊工業のコア技術はトライボロジー」と申しましたが、その根本にある機械工学や自動車工学を大切に伝承して行ってほしいですね。だからこそ、当社も守り続ける必要があります。そこに当社への信頼も宿っていると思うんです。新事業・新製品は原点を見つめることで生まれてくると信じています。また、その価値観を社員皆で共有することで、開発のターゲットが浮き上がり上がると思います。

佐藤 本当にそうですね。内燃機関にとらわれず、広く車の動力という観点で要素技術を捉えれば、BEV、FCVどれにでも市場は広がっていきます。たとえばある有名な企業はミシンの技術を活かして、今ではプリンターなどの精密機械へ市場を広げていったわけで、コアとなる技術があれば、時代に合わせて人が本当に必要とするものへ手を広げていくことができるはずですよ。例えば、当社のコア技術を生かした電池用クラッド端子や、排水処理システムのような全く違った市場へも自信を持ってチャレンジしていけますよね。

地域と地球への貢献が未来を拓く

岩井 排水処理の話が出ましたが、SDGsやカーボンニュートラルといった考え方は世の中に浸透しており、それらに対して、様々な制度を作って取り組むというより、自然に実践している企業でありたいと思いますね。そのためには、地球環境の問題について多面的に議論を重ね、その解決策として商品やサービス、仕組みを地域に提供することを目指したいです。

栗津 そうですね。地球全体のことと同じく、地域への貢献も両輪で考えていかねばなりません。地域に愛される企業でなければ、持続可能ではないからです。また、人口推計などを見ると、残念ながら日本の人口は急激に減少していくでしょう。そうなる今以上に採用も難しくなるはずですよ。地域に貢献する企業自覚と責任を果たしてしていく必要がありますね。

岩井 「若い人は会社をすぐ辞める」などとも言われますが、ある意味では向上心の裏返しなのかもしれません。仕事を通じた成長を目指しているからこそ、早い段階で転職を決断する傾向があるのかと。そうした場合、上司や年上の人間がケアをするだけでなく、若手同士でも相互啓発でき、成長を促進させるような仕組みがあっても良いのではないのでしょうか。大学で教育にも携わっている身として、そうした部分でも何かお力になればと考えます。





佐藤 若い感性に気付かされることも多いですね。コロナ禍を経てリモートワークが日常化しましたし、毎日スーツを着る必要だってないと感じたわけです。常識の変化の中で、新しい感性や考え方を受け入れながら、その上で皆が同じベクトルを目指せるような経営を進めていかないと、若い人から離れていってしまうと思います。

栗津 制度面でも風土面でも積極的に変わっていくことで、社員のエンゲージメントを高められたらと考えて

います。一緒に運動会をやれば一体感が高まるとか、愛社精神というレベルの話ではなく、もっと人的資本を尊重するような、そんな方向を目指したいですね。

岩井 ジェンダーやダイバーシティという言葉が出てくると、ネガティブな何かを是正していくような扱われ方をしがちですが、ポジティブでチャンスに満ちたものとして捉えていきたいですね。新しい環境を作り上げていく大切な要素だと思います。

佐藤 いわゆるダイバーシティ&インクルージョンですよ。この組織にいてよかった、ここにいることがうれしいという職場環境を必死で作っていかねばなりません。

栗津 変えるべきこと、変えずに守っていくこと。両方を意識して変化に立ち向かっていこうと思います。地域への責任と役割を果たし、ステークホルダーや顧客に価値を提供しながら、その先に地球環境への貢献を目指していく。変化の激しい時代だからこそ、地に足のついた成長を目指していくべきだと再認識いたしました。今日はありがとうございました。



基本的な考え方

当社は、社是である「信頼の大豊」のもと、持続的な成長と長期・安定的な企業価値向上に向けた取り組みを進めております。その実現のためには、企業の効率性や適法性等をチェックする仕組みとしてのコーポレートガバナンスが最重要であると認識しており、その実行に取り組んでいます。

コーポレートガバナンス体制の充実

当社は、コーポレートガバナンス・コードの各原則を全て実施しています。なお、近年の取り組み状況は以下の通りです。

- 2023年度：株主総会の議決権行使環境の改善として「議決権行使プロセスの電子化」を導入。
取締役会の中で、当社の経営資本を中心としたテーマを設定し、議論を実施。
- 2024年度：取締役会等の議論の深化に向け、具体的な議論のテーマを選定し、十分な議論時間を確保し実施。

取締役会の諮問／業務執行の監督機能

(2024年6月20日:株主総会以降の体制)

①取締役会 2023年度開催回数:12回

体制
原則月1回開催し、構成メンバーは、取締役5名(うち:社外取締役2名)、監査役3名(うち:社外監査役2名)



(注)2024年6月20日:株主総会終結前は、取締役5名 監査役5名

主な役割と2023年度の主な審議事項
法令・定款で定められた事項や経営に関する重要事項の決定並びに業務執行の監督、中長期的な経営課題、将来戦略の議論

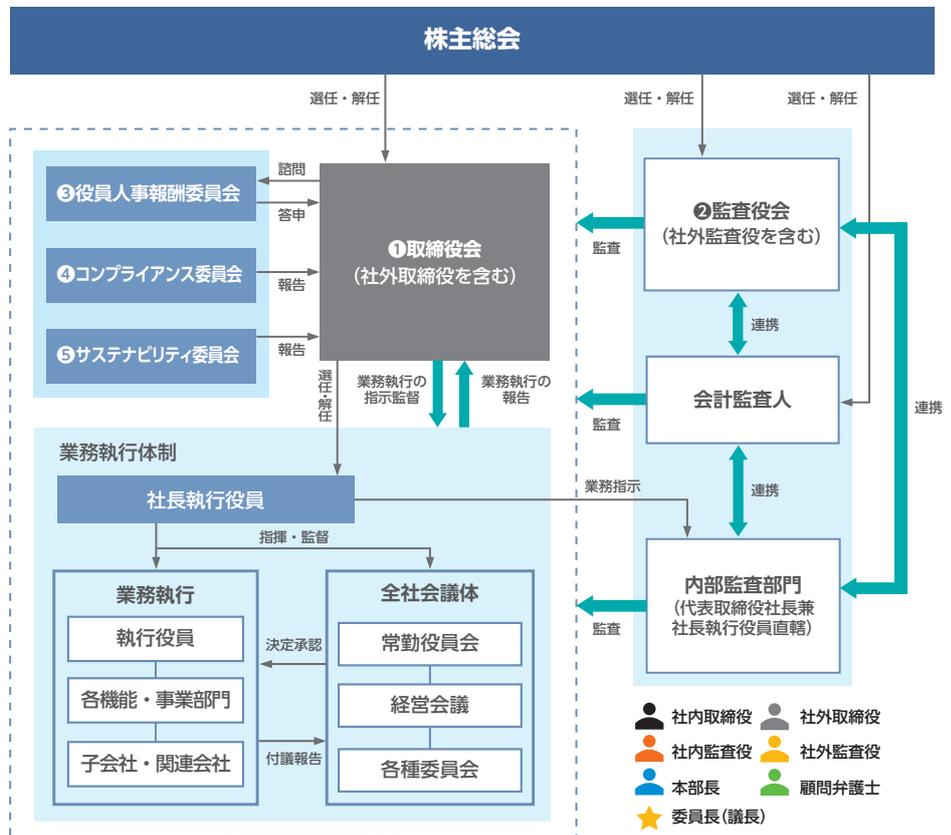
②監査役会 2023年度開催回数:13回

体制
原則月1回開催し、構成メンバーは、監査役3名(うち:社外監査役2名)



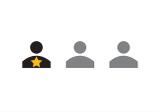
(注)2024年6月20日:株主総会終結前は、監査役5名(うち:社外監査役3名)

主な役割と2023年度の主な審議事項
監査役会が定めた監査の方針および計画に従って監査活動を実施し、大豊グループの経営健全化や取締役の監査・監督を実施



③役員人事報酬委員会
(2021年1月新設) 2023年度開催回数:2回

体制
原則年1回以上開催し、構成メンバーは、取締役3名(うち:社外取締役2名)



主な役割と2023年度の主な審議事項
取締役の指名・報酬等に関する事項を審議し、取締役会に諮問答申(取締役の体制、スキルマトリックス、役職別報酬、個別報酬額等)

④コンプライアンス委員会
2023年度開催回数:1回

体制
原則年1回以上開催し、構成メンバーは、取締役5名(うち:社外取締役2名)、社内監査役1名、本部長4名、顧問弁護士1名



(注)2024年6月20日:株主総会終結前は、取締役5名、社内監査役2名、本部長2名、顧問弁護士1名

主な役割と2023年度の主な審議事項
大豊グループの内部統制およびコンプライアンス状況の報告・議論、コンプライアンス教育等

⑤サステナビリティ委員会
(2022年2月新設) 2023年度開催回数:2回

体制
原則年1回以上開催し、構成メンバーは、取締役5名(うち:社外取締役2名)



主な役割と2023年度の主な審議事項
社会・環境問題をはじめとする持続的な社会の実現のために解決すべき重要な課題(マテリアリティ)を特定し、事業を通じた当該課題への取り組みを取締役に報告(カーボンニュートラルに向けたロードマップ等)

取締役会

取締役会の活性化に向けた取り組み

取締役会の体制は、的確かつ迅速な意思決定と適材適所の観点より総合的に検討しています。

取締役会の議題は、簡潔かつ明瞭な資料にて説明を実施し、オンラインでの出席や紙面審議についても即時性と双方性を満たした取締役会の運営を実施しています。その結果、ほぼ全ての議案で社外取締役、社外監査役に発言をいただいています。

スキルマトリックス

当社を取り巻く環境が大きく変わる中、大豊グループの事業基盤をより強固にしなが、持続的に成長し、企業価値の向上を図る必要があります。

取締役会が上記役割を果たすために必要な経験・専門性をスキルマトリックスとして整理しています。

当社の各取締役・監査役のスキルマトリックス

	氏名	地位	企業経営 	開発・技術 	生産・技術 	会計・財務 	調達・営業 	グローバル (国際経験) 	ガバナンス (内部統制)
取締役	新美 俊生	取締役 社長	○		○			○	○
	栗津 滋喜	取締役 副社長	○			○	○	○	○
	加納 知広	取締役	○	○					
	佐藤 邦夫	社外取締役	○			○	○		○
	岩井 善郎	社外取締役		○				○	○
監査役	船越 七洋	常勤監査役				○		○	○
	加藤 貴己	社外監査役			○		○	○	
	榎本 幸子	社外監査役	○			○		○	○

※ 上記一覧表は、取締役・監査役の有する全ての知見を表すものではありません。

取締役会の実効性

当社は、取締役会の実効性の向上のため、以下の通り取締役会の実効性の評価・分析を毎年実施しています。

<評価・分析>

2024年3月に全ての取締役・監査役に対し、取締役会の実効性確保および運用方法についてアンケートを実施し、同年5月の取締役会で評価結果を報告しています。

<評価結果の概要>

概ね適切であり実行性は確保できていると評価されています。なお、今回課題として提起されたのは以下の項目です。

- ・議論する時間のさらなる確保
- ・経営リスクを含めた具体的な議論テーマの選定
- ・事業説明会の継続とコミュニケーションの深化
- ・国内外グループ会社のガバナンス体制の強化

これらの意見を参考に、改善を継続し、さらなる実効性の向上に努めていきます。

役員報酬の決定方針について

<基本方針>

当社の役員報酬は、企業価値の持続的な向上への意欲を高め、株主利益と連動した報酬体系とし、個々の取締役の報酬の決定に際しては各職責を踏まえた適正な水準とする基本方針としています。具体的には、固定報酬としての「基本報酬」および業績連動報酬としての「賞与」により構成しています。

(取締役および監査役の報酬等の額)

役員区分	対象となる役員の数	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類の総額(百万円)		
			固定報酬	業績連動報酬等	非金額報酬等
取締役 (うち社外取締役)	8名 (2名)	133 (7)	95 (7)	30 (-)	6 (-)
監査役 (うち社外監査役)	7名 (5名)	30 (4)	19 (3)	10 (0)	- (-)

<固定報酬>(基本報酬)

職位、職責に応じて他社水準、当社業績、従業員給与の水準も考慮しながら、総合的に勘案して決定しています。

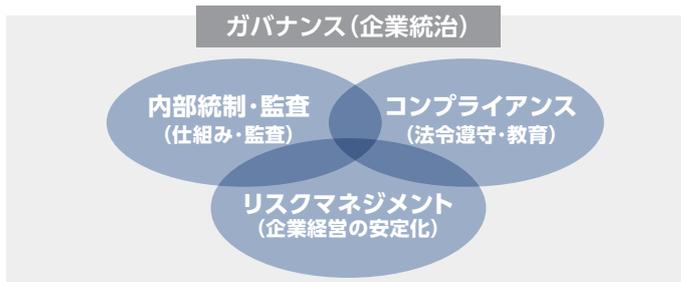
<業績連動報酬等>(賞与)

事業年度ごとの業績向上に対する意識を高めるため業績指標である連結営業利益を反映した現金報酬とし、各事業年度の連結営業利益の対前期比増減を総合的に勘案し、算出された額を賞与として毎年一定の時期に支給しています。

(注) 2023年度末の取締役は5名(うち社外取締役2名)、監査役5名(うち社外監査役3名)。左記監査役7名の員数と相違しているのは、2023年6月16日開催の第117回株主総会終結の時をもって退任した取締役3名、監査役2名が含まれているためです。なお、2024年6月20日株主総会終結時点の取締役は5名(うち社外取締役2名)、監査役は3名(うち社外監査役2名)です。

ガバナンス

当社は、内部統制・監査、コンプライアンス、リスクマネジメントの3つを基盤とし、ステークホルダーの皆様に対し、誠実な事業活動を通じて対話に努めます。



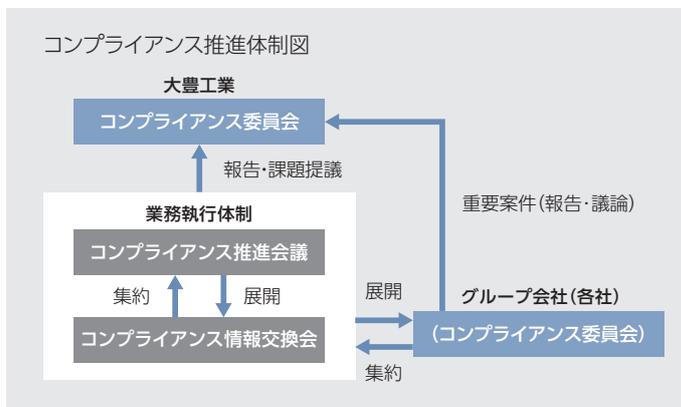
コンプライアンス

基本的な考え方

当社は、会社方針を踏まえたコンプライアンス(法令、契約、企業倫理、社内規程等)に関する方針・制度等を定め、コンプライアンスを遵守する体制・仕組みを構築しています。さらに、従業員一人ひとりへの理解浸透を図り、不正の未然防止に努めています。

コンプライアンス推進体制

最高責任者を代表取締役社長とし、法令等遵守体制のレベルアップを図るため、コンプライアンス委員会を設置しております。また、社内へ周知徹底を図るため、下部組織としてコンプライアンス推進会議を設置しています。なお、2022年度から、コンプライアンス委員会は、取締役会の監督機能を強化するため、業務執行の下部組織から取締役会への報告機関へ位置づけを変更しています。



法規制遵守状況

2023年度は、法規制の違反はありませんでした。

内部通報制度

社内外8ヵ所に「なんでも相談・連絡窓口」を設置し、最も相談しやすい窓口につながるよう工夫しています。このうち1ヵ所は2024年度に匿名通報窓口(Web)を設置することで、通報者の匿名性を担保し、確実にフィードバックが可能な仕組みを構築しております。また、グループ会社にも「通報窓口」が設置されており、通報者・相談者の身分やプライバシーの保護が十分に配慮されていることをコンプライアンス教育で周知しています。毎年一定数の相談があり、問題の早期解決に結び付けています。

コンプライアンス調査

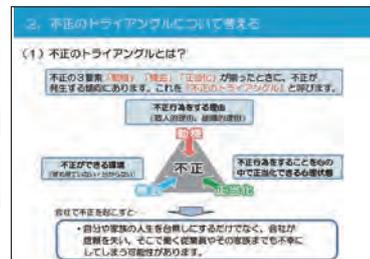
職場で働く全ての者を対象とし、毎年1回、コンプライアンス調査を匿名方式で実施しています。ここで得た回答を参考に当社のリスクを導き出し、その対応方法についてコンプライアンスに係る会議体で報告しています。なお、2023年度からは、調査方法をWeb化し、従業員の意識の変化をダイレクトに把握し、各職場のマネジメントの改善へ素早く対応できるよう取り組んでおります。また、グループ会社でも、コンプライアンス調査を実施しており、独占禁止法等の遵守、点検も含め、グループ全体のさらなるリスク抽出・予防・監査へつなげています。

コンプライアンス教育

当社の特色に合わせたテーマを選定し、年3回、職場単位でコンプライアンス教育を実施しています。テーマは、ハラスメント等の個人を中心としたものから、贈収賄防止や業務不正等の会社や管理者を中心としたものまで行っており、一人の問題行為が会社や家庭等へ影響を与えることを教育しています。また、社内への注意喚起を目的に、他社の不正・コンプライアンス違反等の事例を「他山の石」としてグループ会社も含め、月1回配信しています。2024年度も引き続き、コンプライアンス教育を実施していく予定です。



コンプライアンス教育



コンプライアンス教育資料

基本的な考え方

当社および子会社からなる企業集団における業務の適正を評価するための体制として、グループ全体で経営理念、VISION、会社方針などを共有しています。各子会社の経営の自主性を尊重しながらも、子会社を管理する部署を設置し、子会社からの業務報告および情報収集・伝達に関するルールを定め、情報交換を通じて、子会社の業務の適正・適法性を確認しています。また、グループ全体の内部統制の強化とコンプライアンス意識の醸成を子会社と連携して推進しています。

内部統制・監査の状況

不正を許さない職場（仕組み・監査）を維持するために、大豊グループの内部統制のあるべき姿と現状のギャップとの改善と、内部監査（J-SOX、購買・資産管理等）を通じ、計画的に体制強化を進めています。なお、2024年度も、引き続きグループ会社と連携して推進していきます。

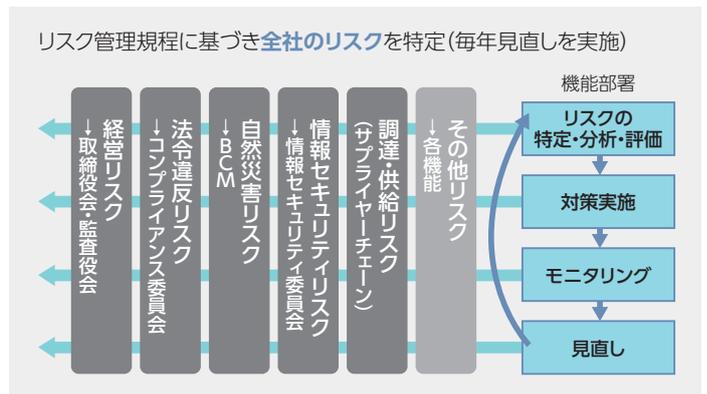
リスクマネジメント

基本的な考え方

当社は、企業の社会的責任を認識し、経営の安定化を図りつつ、企業価値を高める上で障害となるリスクを正確に把握し、法律に則しながら合理的な対策を講じることで、リスクの現実化回避に取り組んでいます。また、仮にリスクが現実化した場合に被害を最小化するため、リスク管理と早期復旧の備えを管理しています。

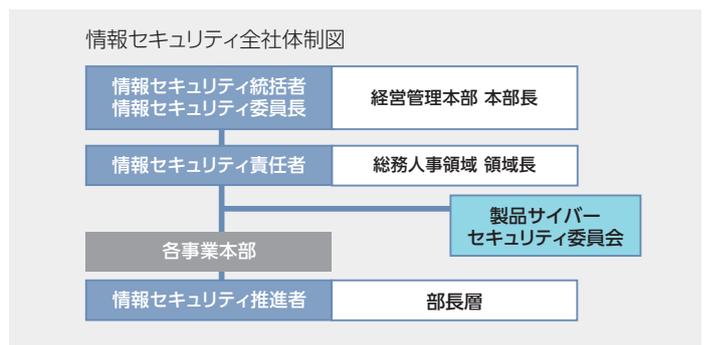
リスク管理体制

リスク管理方針等に基づき、毎年、各部署へリスク調査を実施し、各部のリスクの分析・評価・対策のPDCAを通じて、重大なリスクの未然防止に取り組んでおります。また、各会議体等でリスクに対して審議・決定をし、リスクが現実化した場合、執行役員以上に報告するとともに、その指示に従い、事後処理対策等を効果的・効率的に実施しています。



情報セキュリティ

情報セキュリティの全社体制を構築し、情報セキュリティ委員会で機密管理強化に向けた活動、機密監査等を実施しています。また、巧妙化するサイバー攻撃やウイルス感染を重要なリスクとして考えており、対応強化を図っています。2023年度は、製品に対する外部からのサイバー攻撃を防止するため、製品サイバーセキュリティ委員会を発足し、体制の整備および維持に取り組ましました。また、グループ会社や主要取引先の対策状況を把握し、各社間で交換される情報や手段のリスト化、さらに標的型メール攻撃に備えた訓練を実施しました。今後も、機密情報管理の強化を推進していきます。



BCM

従業員の安全確保と被害の極小化を図るべく、BCM体制の運用を継続しています。2022年度までは「ハード面」では、自然災害に対する建物や設備の耐震化。「ソフト面」では、感染症対策として職場環境の整備等を中心に体制強化を進めてきました。2023年度からは、サイバー攻撃への対応や災害時のドローン配置に向けて、試験運用や社内マニュアルの整備に着手しております。今後も、様々な事業リスクを想定した訓練と事業継続体制の構築を進めていきます。



- 大豊工業 BCM基本方針
- 1 人命第一
 - 2 地域・対外対応
 - 3 企業活動の維持

想定している災害 分類は日本自動車部品工業会「BCPガイドライン」を参照

- 自然災害 地震 風害 水害 噴火 雪害 落雷
 事故・疫病 火災・爆発 感染症 原発事故 交通障害
 犯罪・紛争 サイバー 戦争 誘拐 テロ

役員一覧

取締役



新美 俊生

代表取締役社長

1984年 4月 トヨタ自動車株式会社入社
 2009年 1月 同社内外装生技部長
 2013年 4月 同社生技管理部長
 2017年 4月 同社生技管理領域長、広瀬工場長
 2018年 1月 同社本社・広瀬・衣浦工場長
 2021年 1月 トヨタモーターノースアメリカ 執行副社長
 2023年 1月 当社執行役員
 2023年 6月 当社代表取締役社長(現任)



粟津 滋喜

代表取締役副社長

1986年 4月 当社入社
 2009年 1月 当社経営企画部部長
 2012年 6月 タイホウコーポレーションオブアメリカ社長
 2014年 6月 当社執行役員
 2023年 6月 当社代表取締役
 2024年 6月 当社代表取締役副社長(現任)



加納 知広

代表取締役

1987年 4月 トヨタ自動車株式会社入社
 2007年 1月 同社第2エンジン技術部主査
 2007年 11月 同社エンジンプロジェクト推進部主査
 2013年 1月 同社エンジン設計部主査
 2013年 4月 同社TNGA企画部主査
 2016年 4月 同社コーポレート戦略部グループ長
 2017年 1月 当社理事
 2017年 6月 当社執行役員
 2023年 6月 当社代表取締役(現任)



佐藤 邦夫

社外取締役

2009年 9月 株式会社三井住友銀行投資銀行統括部参与
 2010年 4月 日興コーディアル証券株式会社(現SMBC日興証券株式会社)常務執行役員
 2011年 4月 同社常務執行役員名古屋駐在
 2012年 3月 同社専務執行役員名古屋駐在兼名古屋事業法人本部長
 2014年 3月 同社専務取締役名古屋駐在兼名古屋事業法人本部長
 2016年 7月 同社顧問
 2017年 3月 同社顧問退任
 2017年 4月 ベステラ株式会社 社外取締役
 グッドインシュアランスサービス株式会社
 取締役(現任)
 2017年 6月 当社社外取締役(現任)
 2021年 10月 中央電力株式会社 社外監査役
 2022年 12月 株式会社ティア 社外監査役(現任)
 2023年 6月 株式会社オートウェブ 社外監査役(現任)



岩井 善郎

社外取締役

1991年 10月 福井大学工学部教授
 2010年 5月 株式会社パルメノ社外取締役(現任)
 2012年 4月 福井大学工学部研究科長・工学部長
 2013年 4月 同大学理事(研究・国際担当)・副学長
 2016年 4月 同大学理事(研究・産学・社会連携担当)・副学長
 2019年 4月 同大学名誉教授
 同大学産学官連携本部特命教授
 2020年 6月 当社社外取締役(現任)
 2024年 4月 同大学産学官連携本部客員教授(現任)

監査役



船越 七洋

常勤監査役

2003年 10月 当社入社
2019年 1月 当社経理部部長
2020年 6月 当社監査室室長
2022年 6月 当社常勤監査役(現任)



加藤 貴己

社外監査役

1992年 4月 トヨタ自動車株式会社入社
2012年 1月 同社調達企画室主査
2014年 1月 トヨタモーターエンジニアリングアンド
マニュファクチャリングノースアメリカ
株式会社 調達部副社長
2018年 4月 トヨタ自動車株式会社調達企画部部長
2021年 1月 同社サプライチェーン戦略部部長
2022年 8月 株式会社アドヴィックス社外取締役(現任)
2023年 1月 トヨタ自動車株式会社
調達本部副本部長(現任)
2023年 6月 愛三工業株式会社社外監査役(現任)
2023年 6月 当社社外監査役(現任)



榎本 幸子

社外監査役

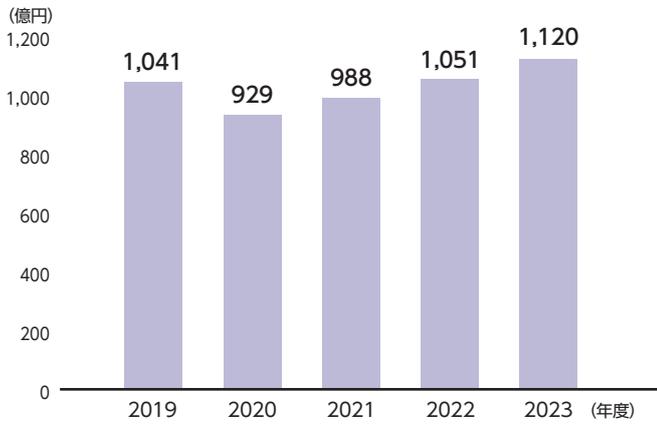
2004年 11月 監査法人トーマツ
(現 有限責任監査法人トーマツ)入社
2008年 6月 公認会計士登録
2017年 8月 榎本幸子公認会計士事務所開設
2017年 8月 株式会社カルテットコミュニケーションズ
常勤監査役
2019年 9月 株式会社アズクリエイティブ取締役
(常勤監査等委員)
2020年 7月 榎本商事株式会社監査役(現任)
2021年 4月 名古屋家庭裁判所家事調停委員(現任)
2023年 6月 当社社外監査役(現任)
2023年 10月 名古屋地方裁判所/
名古屋簡易裁判所民事調停委員(現任)
2024年 6月 萩原電機ホールディングス株式会社
社外取締役(現任)

執行役員

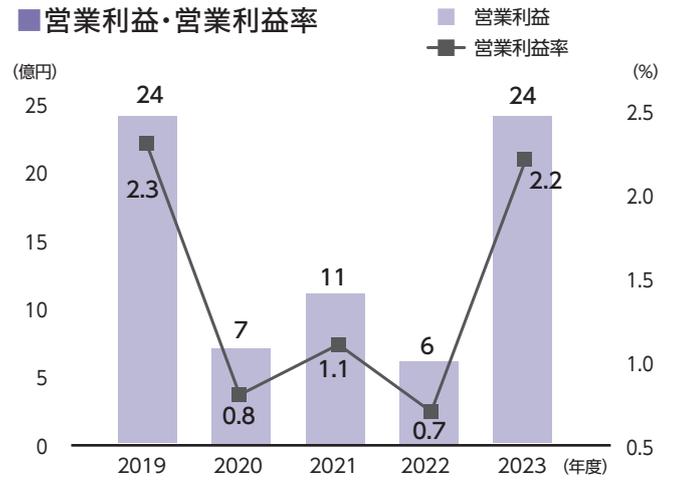
新美 俊生	竹村 康行
栗津 滋喜	北川 洋一郎
加納 知広	柴田 浩
出崎 亨	横井 明彦
小原 淳実	成田 洋
岸 吉信	草深 浩伸
延川 洋二	

財務ハイライト

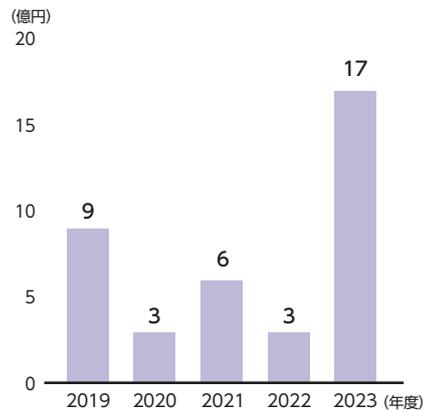
■売上高



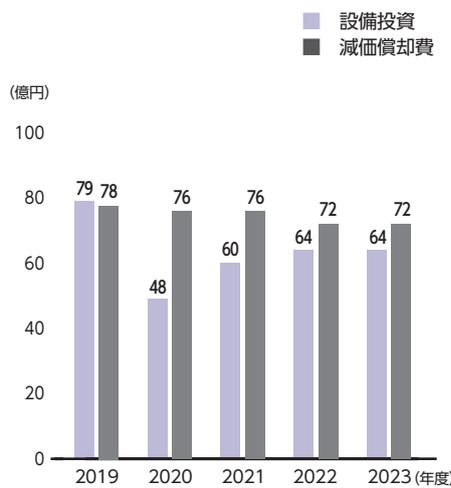
■営業利益・営業利益率



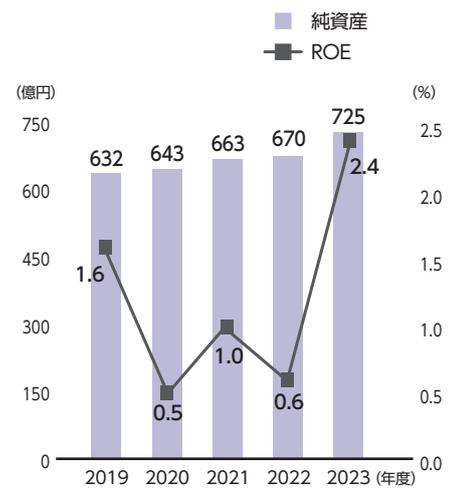
■当期純利益



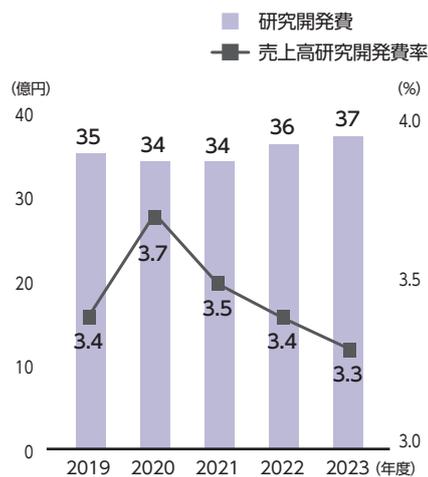
■設備投資(減価償却費)



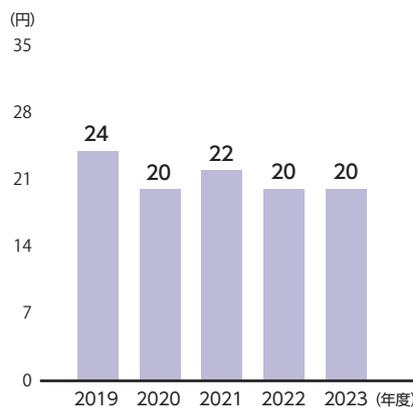
■純資産・ROE



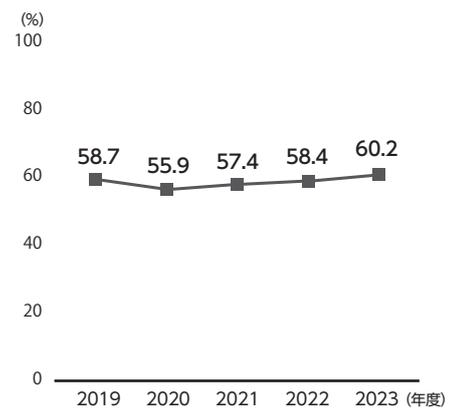
■研究開発費(売上高研究開発費率)



■1株当たり配当金[単体]



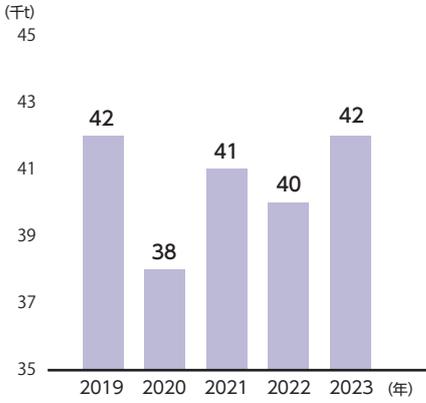
■自己資本比率



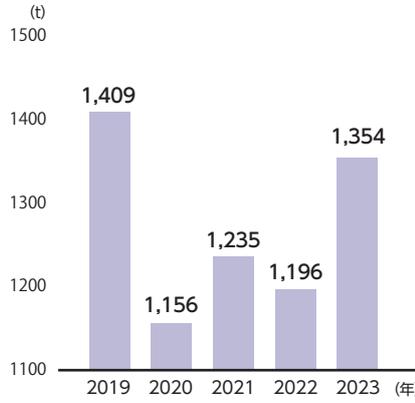
非財務ハイライト

環境 (Environment)

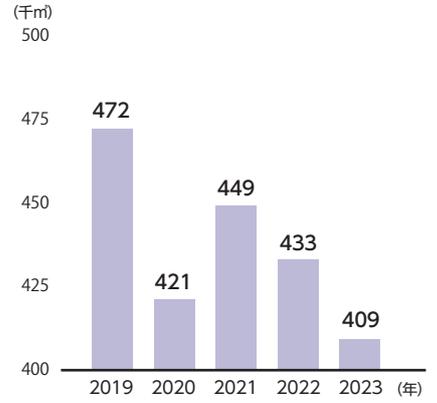
CO₂排出量 (Scope1,2) [単体]



廃棄物排出量 [単体]

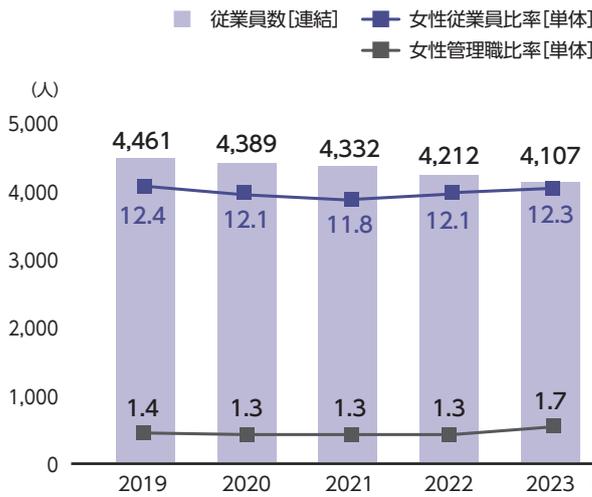


水使用量 [単体]

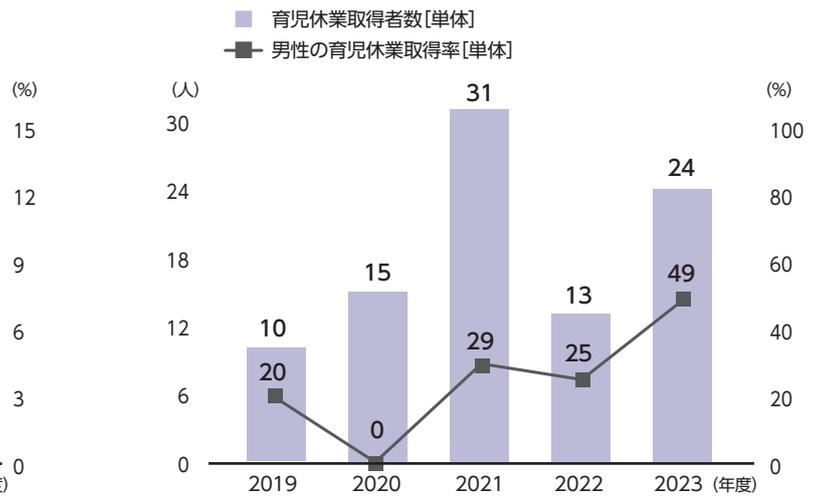


社会 (Social)

従業員数・女性従業員比率・女性管理職比率

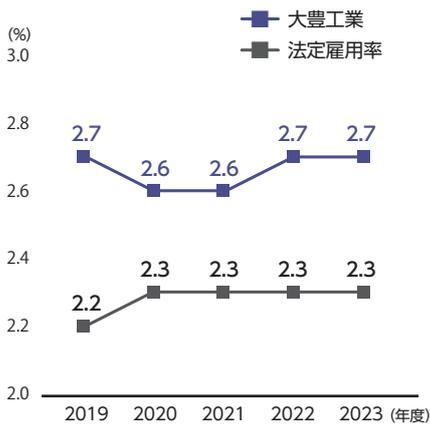


育児休業取得者数・男性の育児休業取得率

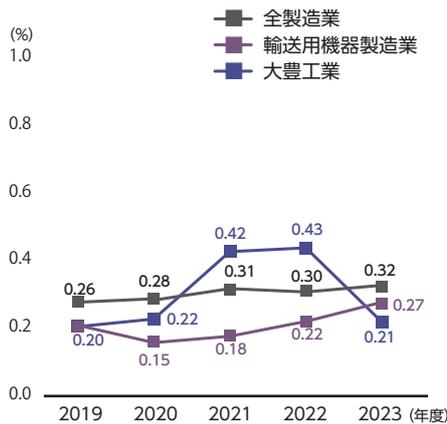


ガバナンス (Governance)

障がい者雇用率 [単体]



労働災害発生率 (休業災害度数率) [単体]



内部通報件数 [単体]



10年間の財務サマリー(連結)

	2014年度	2015年度	2016年度
経営成績(単位:百万円)			
売上高	98,221	107,288	108,953
営業利益又は営業損失(△)	4,675	6,629	6,357
経常利益又は経常損失(△)	4,973	6,297	6,265
税金等調整前当期純利益又は当期純損失(△)	4,877	5,551	6,227
親会社株主に帰属する当期純利益又は当期純損失(△)	3,194	3,772	4,454
設備投資額	11,449	6,970	6,817
減価償却費	5,991	6,774	6,413
研究開発費	3,209	3,398	3,549
総資産	103,944	104,906	113,586
純資産	58,006	59,173	61,790
有利子負債	19,192	18,306	25,127

1株当たり情報(単位:円)

EPS(1株当たり当期純利益又は当期純損失(△))	111.51	131.48	154.86
BPS(1株当たり純資産額)	1,992.49	2,033.12	2,108.26
配当金	33	39	43
配当性向(%)	29%	29%	28%

キャッシュ・フロー(単位:百万円)

営業活動によるキャッシュ・フロー	8,858	10,474	8,641
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,940	△8,493	△7,416
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,301	△2,057	5,951
現金及び現金同等物の期末残高	12,711	12,571	19,694

財務指標(単位:%)

営業利益率	4.8	6.2	5.8
自己資本比率	55.0	55.6	53.7
ROE(自己資本利益率)	5.59	6.47	7.31
ROA(総資産当期純利益率)	3.07	3.60	3.92
PER(株価収益率)(倍)	12.68	8.85	10.73
PBR(株価純資産倍率)(倍)	0.71	0.57	0.79

2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
114,665	113,419	104,149	92,945	98,820	105,161	112,044
6,514	4,837	2,413	710	1,108	694	2,489
6,499	4,727	2,173	788	1,650	1,211	3,236
6,853	4,735	1,739	681	1,243	1,061	3,230
2,497	2,626	991	300	621	399	1,747
10,303	10,120	7,909	4,894	6,071	6,473	6,453
6,578	7,058	7,806	7,614	7,686	7,291	7,213
3,905	3,720	3,558	3,400	3,457	3,681	3,729
114,133	109,635	106,299	113,726	114,379	113,774	119,457
64,138	64,148	63,276	64,336	66,305	67,085	72,587
22,983	20,796	19,186	28,242	25,403	22,745	22,678
147.06	90.57	34.17	10.37	21.42	13.86	60.56
2,244.79	2,179.88	2,151.00	2,191.42	2,262.24	2,307.30	2,488.39
45	32	24	20	22	20	20
52%	35%	70%	193%	103%	144%	33%
8,011	10,517	9,795	5,639	7,100	5,870	10,739
△9,455	△9,519	△7,495	△5,132	△4,725	△5,843	△6,220
△3,563	△3,396	△2,863	8,537	△3,732	△4,025	△1,008
14,795	12,199	11,641	20,478	19,615	16,080	20,046
5.7	4.3	2.3	0.8	1.1	0.7	2.2
56.1	57.7	58.7	55.9	57.4	58.4	60.2
3.95	4.15	1.59	0.47	0.95	0.60	2.40
2.19	2.40	0.93	0.26	0.54	0.35	1.46
17.60	9.99	15.75	103.29	32.99	45.88	15.50
0.70	0.42	0.25	0.49	0.31	0.28	0.37

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



大豊工業は事業活動を通じ、持続可能な開発目標 (SDGs) に貢献します。



大豊工業レポート 2024

お問い合わせ先

大豊工業株式会社

経営企画室 広報・サステナビリティ推進グループ

TEL : 0565-28-2800